



# 荏原グループ CSRレポート 2 0 1 2



# 荏原グループ CSRレポート 2012



## 編集方針

### CSRレポート発行の目的

荏原グループはステークホルダー（荏原グループと関わる社内外の様々な利害関係者）とのコミュニケーションを図りながらより信頼される企業へと成長していくことを目指しています。荏原グループがCSR（企業の社会的責任）にどう取り組んでいるかをステークホルダーに報告し、ご意見やご協力をいただくことを目的として発行します。また、国連グローバル・コンパクト署名企業として、本レポートを国連への年次報告書（COP）として提出します。

### 荏原グループ CSRレポート2012について

環境報告を包含し、2008年度からCSRレポートを発行しています。

2012年版は、GRIサステナビリティ レポートینگ ガイドライン3.1版を参考に制作しました。また、環境パフォーマンスデータはwebサイトで公開しています。

「CSR活動は事業の継続と発展を支えるもの」という考え方をより一層明確にするために、2011年に発表した、当社中期経営計画「E-Plan2013」をCSR側面からとらえて活動を報告致します。

webサイトとともにご覧ください。

発行年月日：2012年8月10日（前回2011年8月10日）

監修：荏原グループCSR活動企画委員会

報告期間：2011年4月1日～2012年3月31日

報告範囲：荏原グループ連結会社  
※これ以外は注釈記載。

報告内容：荏原グループのCSR活動

次号発行予定：2013年8月

本文中の社名記載について：

荏原 → 荏原製作所単体  
荏原グループ → 荏原と荏原の子会社、関連会社

報告参照ガイドライン：GRIサステナビリティ レポートینگ ガイドライン3.1版

ご意見・お問合せ [eco@ebara.com](mailto:eco@ebara.com)

個人情報保護方針

<http://www.ebara.co.jp/privacy/>

### 読者の皆様にお伝えしたいこと

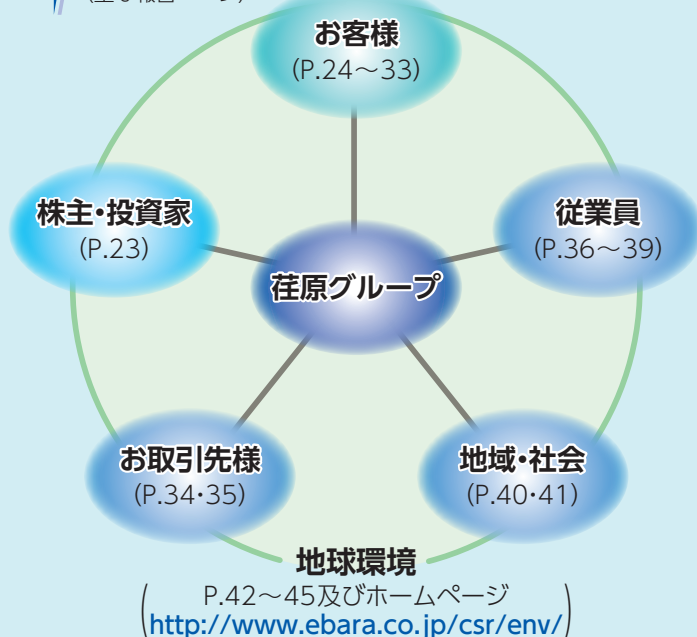
- 荏原グループの活動をより具体的に理解していただくために、ステークホルダーの声を聞くことに努めました。
- 2012年版は海外グループ会社の活動も含めるよう努めました。
- お客様、株主・投資家、お取引先様、地域・社会、従業員を主要なステークホルダーととらえています。（下図）事業の継続と発展の礎はステークホルダーとの信頼関係の維持、改善と考え、そのための活動と成果をこのレポートで報告しています。尚、株主・投資家向けへの情報はアニュアルレポートやBusiness Reportに詳しく報告しています。
- 地球環境への取り組みについては、この冊子では概要をお伝えしています。より詳細な情報は荏原ホームページに開示しておりますので、併せてご覧いただくようお願い致します。

環境への取り組み報告webサイト

<http://www.ebara.co.jp/csr/env/>

### 荏原グループとステークホルダー

（主な報告ページ）



### 表紙について

モノクロの写真は創業初期の工場の様子。  
カラー写真は2010年に稼働開始した  
富津工場の様子です。  
100年の歴史を礎に、これからも産業機械  
メーカーとして社会に貢献し続ける思いを  
表しました。

## ステークホルダーとの関わり方

荏原グループ行動基準では、ステークホルダーとの関係を以下のように定めています。

- **お客様**：品質と安全性に配慮した、優れた製品とサービスを公正な取引を通じて提供します。
- **株主・投資家**：長期的に企業価値を向上させることにより、その期待に応えます。また、正確な経営情報を迅速かつ平等に開示します。
- **お取引先様**：公正を旨として、適正な購買活動を行います。
- **地域・社会**：良き企業市民として行動し、積極的に社会貢献活動を行います。
- **従業員**：安全で働きやすい職場環境を維持、改善することに努め、その基本的人権、人格、個性、生活を尊重します。

※従業員：理事、正社員、顧問、パート・アルバイト、出向受入者など、会社と雇用関係にあるすべての者。

あらゆるステークホルダーとの関わりにおいて、以下を共通事項とします。

- **コンプライアンス**：企業倫理を十分認識し、法令を順守するとともに社会規範を尊重し、良識と責任をもって行動します。
- **地球環境保護**：自らの事業活動が及ぼす環境への負荷を低減すること及び環境汚染の予防に継続的に取り組みます。
- **腐敗防止**：あらゆるステークホルダーとの間において賄賂の授受は一切行いません。

## お寄せいただいたご意見・お問合せの取扱い

荏原グループ各社と共同して事業活動を行う上で必要となる場合、また業務の遂行上必要となる場合、ご提供いただきました個人情報をご提供いただいた個人情報をグループ会社等に提供することがあります。また、お問合せのご回答を、当社以外のグループ会社からさせていただく場合があります。

## 使用フォントについて

ユニバーサルデザイン(UD)の考え方にに基づき、より多くの人に  
見やすく読みまちがえにくいデザインの文字を採用しています。

## C O N T E N T S

目次

社長メッセージ	04・05
荏原グループについて	06・07
社会、産業、くらしを支える荏原グループ	08・09
事業を通じ社会とともに 歩んできた100年	10・11

### マネジメント報告

中期経営計画E-Plan2013とCSR	12・13
企業理念とCSR	14・15
コーポレート・ガバナンス	16・17
内部統制／リスク・マネジメント	18・19
コンプライアンス	20・21
情報セキュリティ	22
情報開示・コミュニケーション	23

### 優れた製品、技術、サービスを提供するために

風水力機械カンパニー	24~28
精密・電子事業カンパニー	29~31
環境事業カンパニー	32・33

### 社会性

お取引先様とともに果たすCSR	34・35
働く環境への取り組み	36~39
地域・社会への取り組み	40・41

### 環境保全

環境への取り組み	42~45
----------	-------

第三者所感	立命館大学 経済学部教授 島田 幸司様	46
外部評価		47
荏原グループのCSR課題		47



# 人を磨き、世界で貢献する企業を



株式会社荏原製作所 代表取締役社長

矢後夏之助

## 震災からの復旧、復興への使命

東日本大震災の発生以来一年以上が経ち、我々の事業活動に対する影響は収束の方向に向かっています。しかし、瓦礫処理と原発事故の終結の目処はたっており、地域住民の皆さんが抱えている不安は依然として計り知れないものがあると思います。被災された皆さんが一日も早く普通の生活を取り戻すことができるよう、荏原グループは今後も最大限の協力を惜しみません。

震災が発生した直後から、インフラを復旧させるための体制を整え、被災地へ技術者を派遣し、ポンプ機場あるいはごみ焼却施設等の復旧に取り組みました。荏原グループの社員は、余震の発生が収まらない状況下で復旧作業に懸命に取り組み、早期復旧に貢献することができました。それが、創業以来100年に亘ってインフラに関する製品を供給し、その保守に携わってきた荏原の実力だと感じたのは私だけではないと思います。一方で、国内の主力工場は、電力削減が必須の中で輪番制と休日出勤を行うことで、製品供給を継続させるという責任を全うすることができました。災害発生時に、インフラを支える企業として、社会に対して責任を果たすことができたと評価しています。

## 社員の行動がCSR活動の柱

“企業が社会に対して果たすべき責任”について、当社がどのように考え、どう取り組んでいるかということをステークホルダーの皆様に正確に伝えたいという思いから、環境レポートをCSRレポートへ発展させたのが5年前です。

# 目指します

企業のCSR活動に対する社会の関心は更に高まり、それに  
応えるべく当社のCSRレポートの内容も徐々にではありま  
すが変わってきています。そのような変化の中で、今も変わ  
らない点が“CSR活動を実践していくためには、社員はどの  
ような規範に基づいて行動するべきか?”という命題です。  
企業は社員個人から構成されていますから、CSRは  
“社員が企業活動に携わる中で社会に対して果たすべき  
責任”と同義です。社員一人ひとりの行動がCSR活動の  
柱になることは言うまでもありません。

企業は“社会の持つ有限な資源を利用して、その価値を  
最大化するための活動を行う”ことで社会に貢献しなければ  
なりません。そのために、利益目標及び利益の社会への  
還元方法も含めて、企業は事業活動を通して達成すべき  
ことを明文化しています。それが経営計画です。社員は、  
この経営計画の実現に向けた活動を通じて社会への責任  
を果たすこととなります。一方で、企業活動の担い手とな  
る社員は、常に新たな課題に対して行動を起こさなければ  
ならない状況におかれています。行動を起こす際の判断  
基準となるのが“社会の公序良俗に従った行動かどうか?”  
という問いかけであり、“行動が社会の価値を高めること  
につながるかどうか?”ということです。

そこで企業は、社員が正しい判断をする道標として、  
企業としての進むべき方向性と価値基準を示した“企業  
理念”を持ち、企業倫理に基づいた行動における判断基  
準を示した“行動基準”を定めています。荏原グループの  
場合、それに加えて、行動の良し悪しを社員自身で判断・  
検証するための基準として“行動基本原則5か条”を定め

ています。これらの基準は、  
複雑な状況においても正しい  
判断ができるように普遍化  
されており、特に“企業理念”  
と“行動基本原則5か条”は、  
世界で事業を展開する荏原  
の社員が、行動を起こすため  
の規範として有効なものだと



考えています。そして、より世界で普遍化された行動基準  
とするため、荏原では荏原グループ行動基準に加え、社員  
全員にグローバル・コンパクトの10原則(GC10原則)の  
内容の理解を深めるよう強く推奨しています。

## これからの100年も 世界から必要とされる 産業機械メーカーを目指します

GC10原則は、“人を対象とした世界共通の行動基準”  
として簡潔な文章でまとめられています。各原則は、人と  
してそれに従うことに疑問の余地がない内容となってい  
ます。即ち、一人ひとりがその原則に従って行動すること  
が当然と言える内容です。既に海外で仕事をしている  
社員及び今後海外で仕事をする予定の人たちは、日本  
と自分が働く地域との文化の違いに戸惑うことが多い  
はずです。そのような異文化の中で正しい判断に基づ  
く行動が要求されるわけですから、世界標準といえる  
行動基準を簡潔にまとめた“GC10原則”を“企業理念”  
と“行動基本原則5か条”と組み合わせる判断すれば、  
荏原グループが社会に果たすべき責任を、世界のどこに  
おいても正しい行動で実行できるはずです。私たちが考  
えるCSR活動とは、社員一人ひとりがこれらの規範に基づ  
いた“人として正しい行動”の実践であることは言うま  
でもありません。

当社は、2012年に創業100周年を迎えます。当社の  
事業は、常に社会の礎としての役割を果たしてきました。  
今後は、新興国を中心とした経済発展や世界規模での人  
口増加により、荏原グループが密接に関わる水インフラや  
エネルギー関連施設の増加が見込まれるなど、世界を舞  
台にした活動が一層増えていきます。荏原グループは、  
世界中のグループ会社とその社員が一丸となって取り組  
むことで、次の100年も優れた技術と最良のサービスの  
提供を通じて広く社会に貢献する産業機械メーカーとし  
て歩んでまいります。

# 荏原グループについて

荏原グループは、荏原、子会社77社(うち連結子会社53社)及び関連会社11社、計89社で構成されており、カンパニー制度の下、風水力機械カンパニー、環境事業カンパニー、精密・電子事業カンパニーが各分野でグローバルに事業を展開しています。

## 会社及びグループ概要 (2012年3月末現在)

- 商号 株式会社荏原製作所  
EBARA CORPORATION
- 呼称 荏原
- 創業 1912年11月(みのくち式機械事務所)
- 設立 1920年 5月(株式会社荏原製作所)
- 資本金 613億円
- 代表者 代表取締役社長 矢後 夏之助
- 本社 東京都大田区羽田旭町11-1
- 構成 荏原、子会社77社(うち連結子会社53社)及び関連会社11社、計89社

### 風水力機械カンパニー

連結子会社 国内11社 海外29社  
その他 国内 4社 海外14社

### 環境事業カンパニー

連結子会社 国内 1社 海外 2社  
その他 国内 9社 海外 6社

### 精密・電子事業カンパニー

連結子会社 国内 1社 海外 5社

### コーポレート

連結子会社 国内 3社 海外 1社  
その他 国内 2社

## 事業概要

1912年に創業した荏原は、ポンプやコンプレッサなどの風水力事業を中心とする世界的な産業機械メーカーに成長してきました。そして、燃焼・ガス化技術、水処理技術を核とする環境エンジニアリング事業、更に半導体製造装置等を扱う精密・電子事業とその領域を広げ、グローバルに事業を展開しています。荏原グループは未来に何が求められるかを常に考え、顧客ニーズを的確かつ先見的に把握し、各事業において卓越した技術、製品を追求し続けます。そしてこれからも、優れたハードウェアの製造・販売及び高品質なサポートの提供を通じて社会に貢献するとともに、グループ全体の更なる発展を目指していきます。

## 主要製品

### ■ 風水力事業(風水力機械カンパニー)

ポンプ、送風機、コンプレッサ、タービン、冷熱機械、風水力プラント、原子力関連装置

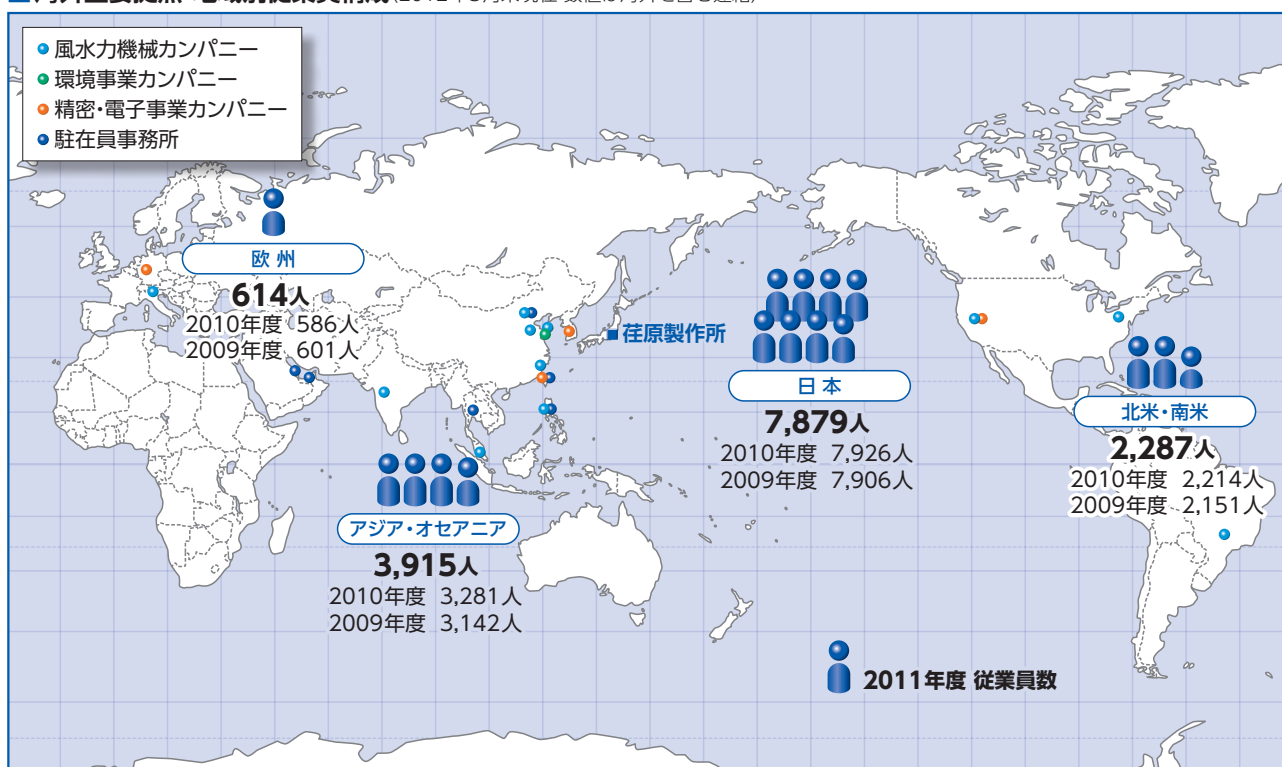
### ■ エンジニアリング事業(環境事業カンパニー)

都市ごみ焼却プラント、産業廃棄物焼却プラント、エネルギー関連プラント、水処理施設、各種プラント及び装置、工業薬品

### ■ 精密・電子事業(精密・電子事業カンパニー)

真空ポンプ、CMP装置、各種めっき装置、半導体産業用各種機器・装置

## ■ 海外主要拠点・地域別従業員構成 (2012年3月末現在 数値は海外を含む連結)



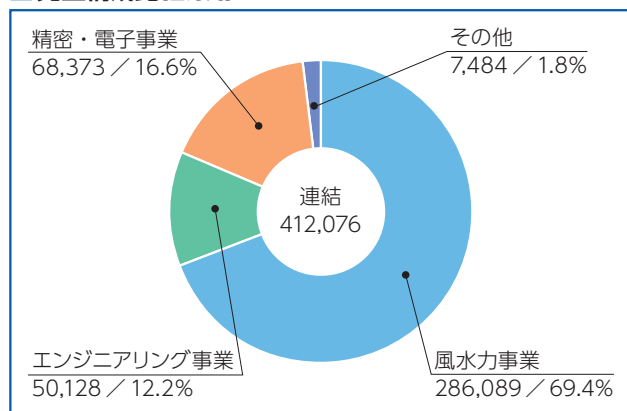
## 業績概要 (2012年3月末現在 数値は海外を含む連結)

●売上高	412,076百万円
●営業利益	23,266百万円
●当期純利益	2,889百万円
●海外売上高	181,213百万円
●従業員	14,695人

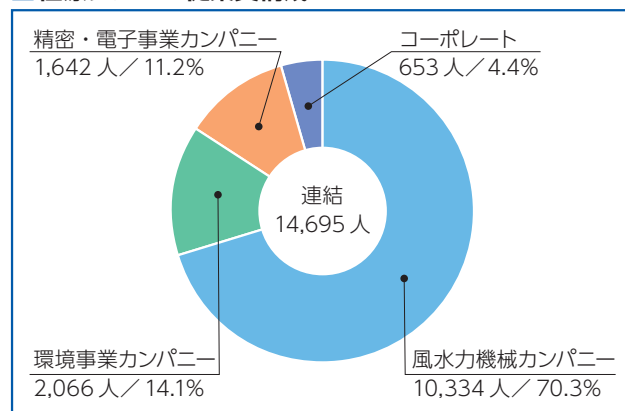
詳細は、ホームページをご覧ください。

<http://www.ebara.co.jp/ir/>

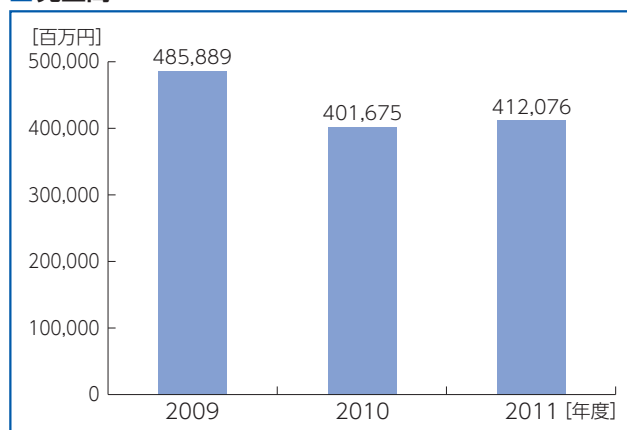
### ■売上構成比[百万円]



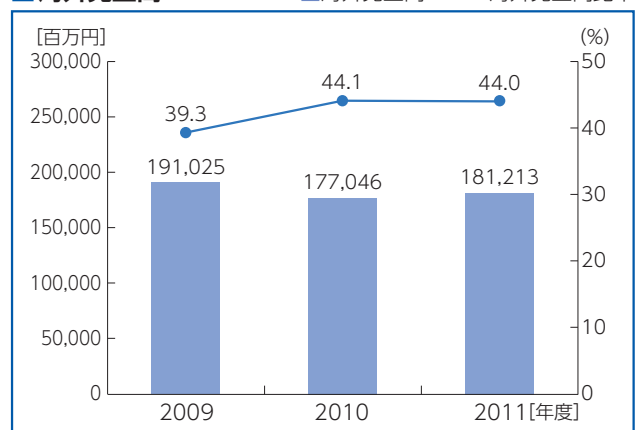
### ■経原グループ従業員構成



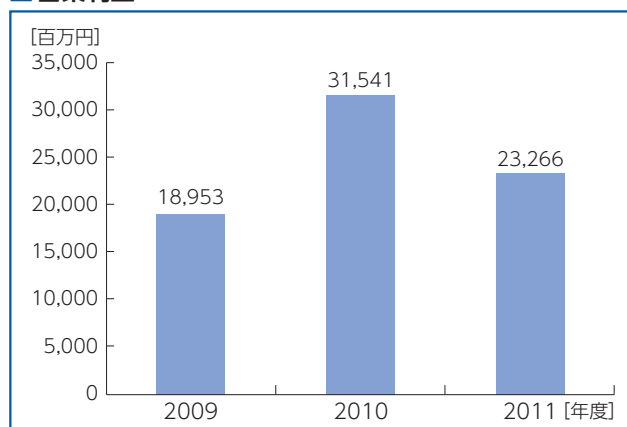
### ■売上高



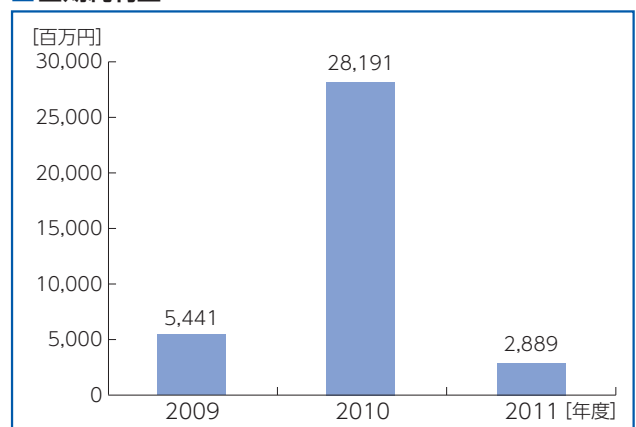
### ■海外売上高



### ■営業利益



### ■当期純利益





# 社会、産業、くらしを支える荏原グループ

荏原グループの製品、技術、サービスは、  
“縁の下のちからもち”として  
社会、産業、くらしの様々な場面でお役に立っています。

## ⑥ 製鉄所



高圧ポンプ

## ② 廃棄物処理施設



ごみ焼却炉

## ③ 発電所



ボイラ給水ポンプ

## ① 水インフラ施設



排水用ポンプ

- ① 大雨時に浸水を防ぐ排水機場や上下水道、農業、海水淡水化などの水インフラで各種ポンプが活躍しています。
- ② ストーカ炉・流動床炉の焼却技術と運転管理技術で施設の安定稼働と高効率ごみ処理発電に取り組んでいます。
- ③ 電力の安定供給を支えるため、ボイラ給水ポンプの他、設備用に各種ポンプが納入されています。

- ④ 地域冷暖房施設やショッピングセンターのような大規模施設、各種工場など幅広く導入されています。
- ⑤ ビル・マンションでは、水道水の給水や下水への排水など給排水用のポンプが暮らしを支えています。
- ⑥ 鋼材を圧延する際の鉄粉を除去するポンプや、焼結設備で発生する膨大な排ガスを誘引する送風機を納入しています。





## ⑦ 石油・化学プラント



コンプレッサ

## ⑧ 半導体工場



CMP装置

## ④ 地域冷暖房施設



ターボ冷凍機

## ⑤ ビル・マンション



給水ユニット

⑦ コンプレッサや駆動用タービン、ポンプなどを納入。  
LNG(−162℃)の移送用にも実績が豊富です。

⑧ ウェーハを平坦に研磨するCMP装置をはじめ、次世代を見据え、  
新しい装置や技術の開発に注力しています。

## 社会を支える荏原グループ

社会生活に不可欠な電力や都市ガスが家庭に届くまでには、ポンプやコンプレッサなどが活躍しています。上水道・下水道の施設では、ポンプ、送風機、水処理などの製品・技術が支えています。大雨のとき、洪水から社会を守る施設で荏原のポンプが役立っています。家庭やオフィスなどから出される廃棄物を処理する施設では、焼却技術やリサイクル・再資源化技術、焼却灰の減容化技術、ごみ発電技術が使われています。普段目にする機会は少ないかもしれませんが、荏原グループの製品、技術、サービスは、広く社会インフラを支えています。

## 産業を支える荏原グループ

鉄鋼、化学、石油化学などをはじめ、半導体、FPD\*1、機械、金属、製紙、食品、飲料などあらゆる産業の分野で、ポンプ、コンプレッサ、タービン、冷凍機、水処理装置、半導体製造装置、真空機器など多数の製品・技術が使われています。また、温室効果ガスの一つで、半導体製造過程などで発生するPFCガス\*2などプロセスガスの処理装置や、廃棄物から有価ガスを抽出する内部循環型流動床ガス化炉、省エネルギーを追求したポンプ・冷凍機・ドライ真空ポンプなど、地球温暖化防止対策や循環型社会の実現に役立つ製品・技術開発を行っています。荏原グループの製品、技術、サービスは、様々な産業を支えています。

## くらしを支える荏原グループ

ビルやマンションなど建築物の高層階まで水道水を届けるポンプユニットや、火災に備える消火ポンプユニット。オフィスビルや公共施設、ショッピングセンターなど大規模建築物の冷暖房を担う冷凍機や冷温水機。高層ビルや地下街など密閉された空間の換気を行うファン。また、携帯電話、自動車をはじめとするくらしの中で使われている製品やその部品、材料は荏原の製品・技術が深い関わりを持っています。快適なくらしの様々な場面を支えているのも荏原グループの製品、技術、サービスです。

\*1【FPD】 Flat Panel Displayの略。液晶・プラズマテレビなどの、表面が平らなディスプレイのこと。

\*2【PFCガス】 パーフルオロコンパウンド。半導体の製造過程でエッチングや洗浄に用いられる代替フロンガスの一種。京都議定書の規制対象となっている温室効果ガス。

# 事業を通じ社会とともに 歩んできた100年

## 1912年~1940年代

### 創業、優れたポンプを社会に提供するために

世界的に認められた井口博士の渦巻きポンプ理論による優れたポンプを社会に供給するために、1912年にみのくち式機械事務所を興しました。

### 水道用のポンプを国産で

水道分野を外国製ポンプが席巻していた当時、外国製ポンプに引けを取らない性能を証明し、水道向けポンプの国産化を実現しました。

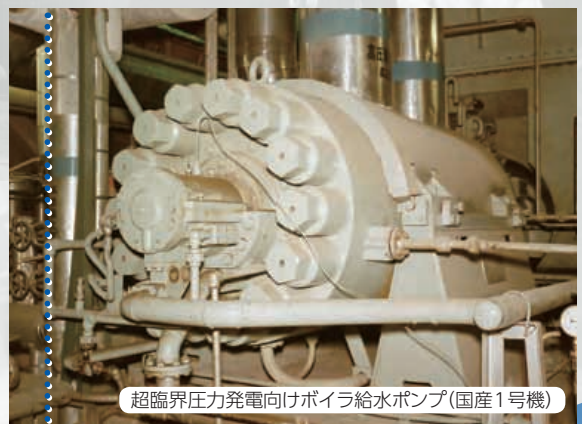
### ビル冷房に国産冷凍機を

1930年にターボ冷凍機の国産第一号開発以降、産業用だけでなく、都市に建設されるようになったデパート、ビル、劇場などでも使われました。

### 第二次世界大戦からの日本の復興を支える

戦後の食料不足を解消するための食料増産に必要とされたポンプを大量に供給しました。また、国民生活に不可欠な食塩の生産に関わる製塩装置の製造や、生産復興のための傾斜生産方式での石炭、鉄鋼などの重点産業向けの機器生産に注力するなど、国の復興に貢献しました。

## 1950年~1970年代



超臨界圧力発電向けボイラ給水ポンプ(国産1号機)

- 1961年 ストーカ式焼却炉一号機納入  
(以後、ごみ処理施設事業に参入)
- 1964年 製品のアフターサービス会社設立
- 1965年 藤沢工場が稼働開始し、標準ポンプを生産
- 1976年 コンプレッサ・タービンを中心とした  
風力機械工場として袖ヶ浦工場稼働開始

### 経済の復興、そして高度経済成長を迎えて

産業の復興に合わせて、電力向けのポンプをはじめ様々な産業に多様な風水力製品を納入しました。そして、高度経済成長とともに重化学工業の発展と、高度化する技術レベルに対応した製品・技術の開発やコンプレッサ・タービン事業など技術導入による事業分野の拡大により、日本の高度経済成長を支えました。

### 住みよい社会に向けた社会インフラへの貢献

経済の発展とともに、水道の整備に加え、下水道や雨水排水など、住みよい生活に必要な社会インフラの整備が求められ、これらの施設にポンプなど多くの製品を納入しました。また、1961年にストーカ式ごみ焼却炉の納入によりごみ処理施設事業の取り組みも始めました。

### 海外展開の黎明期

1964年のタイノバンコク事務所を皮切りに、海外拠点の設立を進めました。また、最初の海外生産拠点を1975年にブラジルに設立しました。

## 創業 1912



大正5年受注 東京・浅草田町のポンプ場

- 1912年 みのくち式機械事務所として創業
- 1920年 株式会社荏原製作所設立
- 1921年 送風機第一号機納入
- 1930年 ターボ冷凍機国産一号機製作



荏原は2012年11月に創業100周年を迎えます。

創業以来、産業機械メーカーとして常に社会の礎として、その役割を果たしてきました。

次の100年も、「優れた技術と最良のサービスの提供を通じて広く社会に貢献する産業機械メーカー」であり続けます。

# 次の 100年に向けて

## 1980年~1990年代



省エネルギー型のドライ真空ポンプ開発

- 1984年 巡回流型流動床焼却炉1号機納入
- 1985年 精密・電子事業の始まりとなる半導体製造業界向け新規事業開拓プロジェクト開始
- 1986年 半導体業界向けドライ真空ポンプの販売開始
- 1992年 CMP装置1号機納入  
(以後、世界中の半導体メーカーに多数納入)

### 高度情報化時代を支える技術

半導体のクリーンな製造環境を作るドライ真空ポンプや排気したガスを無害化する排ガス処理装置の販売を開始しました。その後、半導体の製造プロセスに直接関わるCMP装置を開発し、半導体製造装置の分野に事業を拡大しました。第3の柱に成長した精密・電子事業は、半導体の小型化・高性能化に寄与してきました。

### 持続可能な社会の構築に向けて

1992年に開催された地球サミット以降、環境問題に対する社会の関心が高まりました。荏原でも、様々な環境技術の開発に取り組みました。インバータ制御ポンプユニットや従来比最大60%の消費電力削減を実現したドライ真空ポンプなど、省エネルギーをコンセプトとした製品開発を進めました。また、都市ごみ焼却施設における発電や温水利用などの高効率なサーマルリサイクルや焼却灰の溶融・再資源化技術やバイオマス発電技術などを開発しました。ごみを資源と捉え、「リサイクル型社会」の要求に応えたごみ処理施設を数多く納入しました。

## 2000年代~

### 世界市場に向けた事業体制の構築

中国、東南アジア、中東などの戦略的重点地域において、地域に根ざした生産・販売・サービスを行う“域産域消”と拠点間の有機的連携により、世界のお客様に機器の提供からアフターサービスまでのトータルサービスを提供する事業体制の構築を進めています。

### 社会を支える産業機械メーカーとして

世界的課題である水問題、エネルギー問題などに関わる施設のキーコンポーネントとなるポンプやコンプレッサ。環境に配慮し、ごみからのエネルギー回収を高効率で行う焼却炉。豊かな社会を創造する半導体の製造を支えるドライ真空ポンプやCMP装置。荏原は、社会や顧客のニーズに応え、豊かで安全・安心な社会の縁の下のちからもちとして、次の100年も信頼される産業機械メーカーであり続けます。



半導体の微細化、積層化を支えるCMP装置

- 2002年 都市ごみ向け流動床式ガス化溶融システム1号機納入 (以後、都市ごみ処理向けに多数納入)
- 2007年 コンプレッサ・タービン等累計6,000台出荷
- 2008年 藤沢工場標準ポンプ生産台数累計1,500万台達成
- 2009年 新型ターボ冷凍機世界トップクラスの効率達成
- 2010年 ポンプのグローバル製造拠点のマザー工場となる富津工場稼働開始
- 2011年 ドライ真空ポンプ10万台達成
- 2012年 創業100周年

# 中期経営計画E-Plan2013とCSR

「優れた技術と最良のサービスの提供を通じて広く社会に貢献する産業機械メーカー」であり続けるための、「新たな挑戦への第一歩」として、2011年度から2013年度までの中期経営計画E-Plan2013を発表しました。

## 中期経営計画 E-Plan2013

2011年度からスタートした当社グループの中期経営計画E-Plan2013は、前経営計画期間から続く経営基盤強化を更に推し進めるとともに、その次のステップとして、「確かな成長に向けた、新たな挑戦への第一歩」をテーマとし、本経営計画期間をより確実で安定した事業構造を確立するための期間と位置付けます。

以上を踏まえ、グループの中核をなす5事業(ポンプ事業、コンプレッサ・タービン事業、精密・電子事業、エンジニアリング事業、冷熱機械事業)について、前3者を成長追求型事業、後2者を安定追求型事業と方向付けた上で、それぞれの事業において、国内／海外の区別なく事業単位としての一体意識をもってグローバル競争力強化に取り組み、個々の事業価値の最大化を徹底的に追求していきます。

また、事業活動を支えるコーポレート機能として、グループ全体最適を追求する視点から、グループ本社／グローバル本社としての機能を強化し、グループ全体の持続的成長・発展に必要なリソースの確保、ガバナンス体制の強化を図っていくとともに、人材開発面等においてグローバルに展開する事業部門を強力に支援する体制を構築していきます。

これにより、2012年度に迎える創業100周年を越えて、次の100年も、「優れた技術と最良のサービスの提供を通じて広く社会に貢献する産業機械メーカー」であり続けるための、「新たな挑戦への第一歩」を踏み出します。

### E-Plan2013のグループ全体基本方針

1. 重点地域での“域産域消”を推進すると同時にグローバルな視点に基づく最適地生産および製品供給を確立  
～変化の潮流の取り込み～
2. 中核事業の領域拡大による新市場への進出  
～確実な成長を目指して～
3. 科学的アプローチによる“ものづくり”プロセスの最適化  
～絶え間ない生産性革新を組織文化として内部化～
4. 事業領域のグローバル化に即した本社機能の拡充  
～グループ本社／グローバル本社機能の強化を通じたグループ運営の再構築～

## E-Plan2013 達成すべき目標

本計画期間において達成すべき目標は以下の通りです。

### E-Plan 最終年度(2013年度)において

投下資本利益率(ROIC) **8%以上**

※ROIC=当期利益／(有利子負債+自己資本)

ROEとD/Eレシオをバランス良く改善

### E-Plan 最終年度(2013年度)において

売上高営業利益率 **9%以上**

## 外部環境とその対応

E-Plan2013の前提条件となる外部環境としてとらえている以下の3点をCSR側面から見て、その変化に対する取り組みを進めていきます。

- ① 円高傾向
- ② 新興国を中心としたオイル&ガス、電力・エネルギー、水インフラなどの需要増加
- ③ ICT(情報通信技術)分野における顧客の寡占化

### 円高傾向

「日本からの輸出」という海外展開から、中国、東南アジア、中東、インド、ブラジル、米国を重点地域として地域に根ざした販売・サービス拠点もしくは生産拠点を設置・拡充し、“域産域消”を基本とした地域戦略を展開することで為替変動の影響を抑え、安定した利益を確保する体制を整備します。

### 新興国を中心としたオイル&ガス、電力・エネルギー、水インフラなどの需要増加

経済発展の著しい新興国では、石油や天然ガス、電力などのエネルギー需要が大幅に高まると考えられます。当社グループは、それらのエネルギー資源を、高効率に、より安全に運搬、改質、エネルギー転換することに資する機器類を提供することで、急増するエネルギー需要への対応に貢献します。また、都市部をはじめとする様々な産業・社会インフラの分野では省エネルギー型のポンプや高効率の冷凍機などを提供することで快適な環境の提供と地球温暖化抑制の両立に寄与します。深刻化する水不足や、



気候変動等に伴って発生する洪水被害などの様々な水問題に対しても、海水淡水化プラントや治水設備などにポンプなどの流体機器を供給し、問題解決に貢献していきます。

## ICT(情報通信技術)分野における顧客の寡占化

半導体市場はお客様の寡占化が進むと予測しています。半導体業界のお客様は、半導体製造関連装置・機器を納入するメーカに対して、製品の品質はもちろんのこと、環境面、安全面、社会面、ガバナンスを含めCSR全般において“高い企業品質”を求めています。当社グループはその期待に応えるべく更に努力していきます。

## 事業の継続と発展を支えるCSR活動

荏原グループ内にCSR意識を醸成し、CSR活動を推進することを目的としているCSR活動企画委員会では、「CSR活動は事業の継続と発展を支えるもの」という認識の下に2011年度の活動として、

- グループ行動基準の浸透
  - 人権啓発活動
  - CSR調達の推進
  - 情報セキュリティ
- に取り組みました。

## CSR活動企画委員会の活動経緯

昨今、製品、サービスの品質に加えて環境や社会に対する取り組みやガバナンスの健全性が、お客様をはじめ様々なステークホルダーによる監査やCSR調達アンケートを通じて求められています。監査の結果やCSR調達アンケートは、お客様が当社グループに期待すること、改善を求める声であると考え、監査のご指摘やアンケートで十分な評価に至っていない点を抽出し、優先度が高いと判断した事項について取り組みました。

環境マネジメントや品質マネジメント(製品安全を含む)の分野においては、ISO14001、9001に基づく継続的な改善のしくみが機能しており、比較的高評価が得られています。しかし、グループグローバルで人権尊重意識を醸成すること、お取引先様にもコンプライアンス、環境保全、労働安全衛生などにご協力をいただきながら当社グループの製品・サービスの品質を確保すること、情報を適正に管理してステークホルダーの信頼を高めていくことについては更なる改善が必要であると判断しました。

## 2011年度の成果

### グループ行動基準の浸透

各国のグループ会社では、法律や各国の習慣などに応じた行動基準を設定して実践しています。

荏原グループ行動基準の骨子をホームページリニューアルの際に公開しました。行動基準実践の意識を更に高めていきます。

### 人権啓発活動

2011年度に日本国内のグループ従業員を対象に行ったCSR研修では、「人権とは何か」について解説し、理解を深めました。

### CSR調達の推進

「荏原グループCSR調達ガイドライン」を制定しました。  
(詳細34ページ)

### 情報セキュリティ

体制整備、社内規程の整理を行いました。  
(詳細22ページ)

## 次の100年も広く社会に貢献する産業機械メーカであり続けるために

エネルギー、水、気候変動など全人类的課題の解決への貢献も見据え、長期的展望に基づいた技術シーズの探索、新技術の実用化・製品化、現有事業の拡張を図ります。長期にわたって荏原グループ内に蓄積され、事業を根拠から支える基盤技術分野においては、大学や外部研究開発機関と協力・連携するオープンイノベーション方式の研究開発を積極的に取り入れ、成果の早期刈り取り、技術のサイエンス化による競争力の向上、更には社内外の人材育成を図り、荏原のDNAとして次世代に引き継ぎます。既存事業領域においては、科学的アプローチによる「ものづくり」プロセスの最適化を図り、新規事業領域においては、既存事業の延長線上、もしくは現有基盤技術を活用することで事業化が可能なテーマに基づき、競争優位性のある新規事業創生に向けた研究開発を実施します。現有事業の発展については、お客様のニーズを踏まえ、各カンパニーを中心に研究開発を推進、研究開発成果が早期に事業・製品化・競争力強化などに結びつき、収益力向上に繋がる分野に研究開発を集中していきます。

# 企業理念とCSR

企業理念をグローバルな視点で実現し続けるために、  
グループ行動基準とともに国連グローバル・コンパクトやISO26000など  
国際的なイニシアチブやガイドラインの浸透に努めています。

## 創業の精神『熱と誠』

### 企業理念

「水と空気と環境の分野で、  
優れた技術と最良のサービスを提供することにより、  
広く社会に貢献する。」

### 荏原グループ行動基準の骨子

- ◆ 優れた製品とサービスをグローバルに提供することにより、事業を通じて社会に貢献します。
- ◆ 企業倫理を十分に認識し、法令を順守すると共に社会規範を尊重します。
- ◆ 事業活動にあたって、地球環境保全に配慮します。
- ◆ ステークホルダーと公正で良好な関係を保ちます。
- ◆ 経営層及び従業員は各々の職務に対し責任を果たします。

※海外グループ会社では、各国の法令、社会規範、慣習等を考慮して各々の行動基準を定めて適用しています。

### 行動基本原則5か条

1. いかなる些細な行動も重大な結果につながることを自覚する。
2. 行動する前に、その目的及び意味を確認する。
3. 行動にあたっては、定められた手順・ルールに従う。
4. 行動を振り返り、確認すると共に、行動の結果に責任を持つ。
5. 視野を広く取り、自己の担当部分以外にも配慮しつつ行動する。

## 荏原グループ行動基準

役員と従業員の行動規範として「荏原グループ行動基準」を定め、実践しています。英語と中国語に翻訳し、海外の全グループ会社にも配布し、各国の法令、社会規範、慣習等を考慮して運用することになっています。荏原グループが社会的責任を果たすには、役員、従業員一人ひとりが行動基準に即した行動をすることが基本となるため、CSR研修やコンプライアンス研修を通じて周知徹底を図っています。

## CSR推進体制

CSRを推進するための機関としてCSR委員会とCSR活動企画委員会を設けています。

### CSR委員会

社長を委員長とし、取締役(社外含む)と常勤監査役を委員として構成されています。企業倫理委員会を発展させ、2011年9月に発足しました。企業倫理やコンプライアンスに関わる事項の審議、改善指示に加え、荏原グループのCSR活動の状況を幅広い視点から把握し、CSR活動をより一層推進するための枠組みを示すことを目的としています。

## 国連グローバル・コンパクトの10原則と荏原グループ社内規程、行動基準の関係

グローバル・コンパクト		荏原グループ行動基準や社内規程	本誌での報告ページ
4分野	10原則		
人 権	①人権擁護の支持と尊重	〈行動基準〉第6章 2.職場での行動ルール(1)～(5) 従業員だけでなく、影響力を及ぼすことのできる取引先など、事業を通じて関わるステークホルダーにも適用するよう努めます。	14、18、34、38 ページ
	②人権侵害への非加担		
労 働	③組合結成と団体交渉権の実効化	〈労働協約〉第9章 労使協議会、第10章 団体交渉、第11章 組合活動の自由	37ページ
	④強制労働の排除	〈就業規則〉第3章 勤務	就業規則は非公開
	⑤児童労働の実効的な排除	就業規則で、採用は15歳以上と定めている。	
	⑥雇用と職業の差別撤廃	〈行動基準〉第6章 2.職場での行動ルール(1)～(5)	
環 境	⑦環境問題の予防的アプローチ	〈行動基準〉第3章 環境保全と私たち	42～45ページ ホームページCSR サイト
	⑧環境に対する責任のイニシアチブ		
	⑨環境にやさしい技術の開発と普及		
腐敗防止	⑩強要・賄賂等の腐敗防止の取り組み	〈行動基準〉第4章 社会と私たち(寄付行為、政治献金、反社会的勢力との関係遮断)、第5章 賄賂受容の禁止	3、15ページ ホームページCSR サイト

## CSR活動企画委員会

グループ内にCSR意識を醸成することを目的として2009年に発足しました。経営企画、人事、広報、内部統制、人権・コンプライアンス、環境、調達、各カンパニーの企画部門などの部門長で構成されています。

## 国連グローバル・コンパクト

当社グループは国連グローバル・コンパクト(GC)を支持し、2009年に署名しています。2011年度はGC日本国内ネットワークの中で人権、生物多様性、MDGs\*1、ISO26000\*2、CSR報告書、サプライチェーンを研究する分科会に参加し、様々な先進活動情報を得るとともに、意見を交わしました。

また、当社グループが今後さらなるグローバル企業として活動していくためには、これらの先進活動情報を生かし、GC10原則に沿って人権の尊重、サプライチェーンマネジメント、環境保全等への取り組みをより一層推進することが重要であると認識しています。

## 行動基本原則再確認の日

2000年に荏原藤沢事業所で起きたダイオキシン流出事故\*3以来、事故が発覚した3月23日を「行動基本原則再確認の日」と定め、毎年この日に社長からグループの社員全員に向けてメッセージを発信することにより、企業の社会的責任を見つめ直し、事故の風化防止を図っています。

東日本大震災から1年目の時期とも重なり、社会インフラや産業施設の重要機器を供給するメーカとして、災害時でも早期に操業を再開させることが当社グループの最も重要な社会的責任の一つであることを全社員が再認識しました。

今後起こりうる大規模災害に備え、BCMS\*4を確実に機能させ、早期に操業を再開させることができるようにしていきます。そのためには一人ひとりが行動基本原則5か条に即して行動することが基本であることを肝に銘じ、緊急時や災害時に備えた訓練に積極的に参加していきます。

## CSR研修

2011年度荏原グループ経営者CSR研修は、「グローバル経営に求められるCSR」、「事業継続計画」をテーマにしました。荏原の全役員と日本国内連結子会社代表者など66名が受講しました。BCMSの早期構築やグローバルな事業領域における人権尊重の考え方、腐敗防止に関する各国の法規制の動向について理解を深めました。

また、一般従業員に対しては、ISO26000、グローバル・コンパクト、人権啓発、コンプライアンスなどをテーマに日本国内で65回開催し、約4,400名が受講しました。



経営者CSR研修の様子

## ISO26000中核主題と荏原グループのCSR活動

ISO26000中核主題	本誌の報告ページ、他媒体報告	主な活動・成果
組織統治	04、05、12、13、16、17ページ ガバナンス報告書	グループマネジメントの強化を目的に連結経営推進室を設置しました。
人権	14、15、34、38ページ ホームページCSRサイト	従業員に対する人権教育を実施しています。相談窓口を設けて相談に応じています。取引先に対しても人権尊重を求めています。
労働慣行	36～39ページ	ノー残業デーの徹底、男性社員の育児参加を促す制度などワーク・ライフ・バランスの実現に向けた活動を行っています。
環境	42～45ページ ホームページCSRサイト	2020年度までの環境目標を設定し、その達成に向けた活動を行っています。
公正な事業慣行	03、15ページ ホームページCSRサイト	荏原グループ行動基準でいかなる贈収賄も禁止しています。
消費者課題	24～33ページ	当社では顧客課題ととらえています。お客様の期待と信頼に応える製品・サービスの提供に努めています。
コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	40、41ページ	「技術・芸術振興」、「環境保全」、「スポーツ振興」、「社会福祉」、「地域交流」を5つの柱として取り組んでいます。

\*1【MDGs】ミレニアム開発目標。極度の貧困及び飢餓の撲滅、普遍的初等教育の達成等2015年までに国際社会が達成すべき8つの目標。

\*2【ISO26000】組織の社会的責任に関する国際ガイドライン。

\*3【ダイオキシン流出事故】<http://www.ebara.co.jp/csr/ethics/5basic-action.html>

\*4【BCMS】Business Continuity Management System (事業継続マネジメントシステム)

# コーポレート・ガバナンス

荏原は、ステークホルダーから信頼され、永続的に社会に貢献する企業となる上で、コーポレート・ガバナンスの強化が不可欠と認識し、継続的改善に取り組んでいます。

## ／コーポレート・ガバナンス体制

会社法の規定に基づき、取締役会が経営上の重要な意思決定と業務執行の監督を行う一方、監査役会が取締役の職務執行などを監査しています。加えて荏原では、業務執行に関わる意思決定の迅速性や事業の効率性を高めるため、執行役員が業務執行機能を担っています。

経営の透明性と客観性を確保するため、取締役会は12名中4名を社外取締役とし、監査役会は過半数(5名中3名)を社外監査役としています。(全て男性)

社外取締役は、取締役会の場などを通じて、独立した立場からの視点で助言・監督を行うことにより、意思決定の妥当性を高めている他、「指名委員会」及び「報酬委員会」の過半数を占め、取締役・執行役員の選任及び報酬決定プロセスの透明性・客観性確保に関与しています。また、全社の経営方針・経営戦略の策定など経営上の重要課題への対応については、より慎重な検討を行うため、「経営会議」において十分な審議を行った上で、取締役会で審議を行っています。その決定事項などについては、カンパニー制に基づく組織体制の中で従業員への効率的な情報伝達を図っています。

更に、代表取締役社長の直轄部門である「経営監査室」が、荏原グループ各社の業務執行について内部監査を実施し、その有効性を点検・評価するとともに、業務の適切性と品質向上に向けた助言・勧告を行っています。

## ／取締役会コンプライアンス行動計画

荏原グループの重要方針であるコンプライアンスの徹底を取締役会が率先垂範するために、2007年度より「取締役会コンプライアンス行動計画」を策定し、それに基づき年間を通じて計画的な活動を行っています。

この計画を社内イントラネット等において公開することで、取締役自身のみならず従業員のコンプライアンス意識向上も図っています。2011年度の主な活動としては、取締役会において、荏原グループのコンプライアンス状況に関わる年度評価を実施し、その結果を従業員に周知徹底した他、各取締役が所管する部門及び取締役会の内部統制が有効に機能しているかについて自己点検・評価を実施しました。

また、経営層と従業員のコミュニケーションを図り荏原をより良くすることを目的として、代表取締役社長と従業員との懇談会を計10回開催しました。若手の従業員を中心に延べ120名を超える参加があり、コンプライアンスの話題に限らず、社員一人ひとりの働き方や生産革新運動など幅広く活発な議論がなされました。

## ／グループマネジメントの強化

荏原では2009年度に「グループ運営基本規程」を制定し、グループ運営の基本方針を明確化した上で、グローバルに展開する関係会社の経営に親会社として適切に関与する仕組みを再構築してきました。

2011年度にはグループマネジメントの強化を目的に連結経営推進室を設置し、同部署が牽引役となって荏原のコーポレート部門のグループ本社／グローバル本社機能を強化してきました。グループ運営の仕組みに関しては「グループ運営基本規程」を改定するなど、有効性、効率性に鑑みて改善を行い、グループ関係会社へ展開しました。

## ／役員報酬

荏原の取締役の報酬に関する方針は、構成員の過半数を社外取締役とする報酬委員会による検討結果を参考に、取締役会の決議により決定しています。監査役の報酬に関する方針については、監査役会において審議し決定しています。

荏原は取締役に対し、経営理念に合致した業務遂行・監督を促し、中長期的な経営戦略の達成を強く動機付けることを目的として、業績連動性の高い報酬制度を設計しています(社外取締役を除く)。

個人別の報酬は、「基本報酬」、「業績連動年次賞与」及び「長期インセンティブ」で構成し、業績に対する責任が重い上位の役位ほど業績連動割合を高めています。

尚、業務執行から独立した立場である社外取締役は、固定報酬としています。監査役の報酬は、常勤・非常勤の別、監査業務の分担の状況等を考慮し、監査役の協議をもって各監査役が受ける報酬額を定めています。



## 取締役及び監査役の報酬等の額(2011年度)

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		
		基本報酬	賞与	ストックオプション
取締役(14名)	293	233	—	59
うち社外取締役(4名)	42	42	—	—
監査役(8名)	80	80	—	—
うち社外監査役(5名)	32	32	—	—

## 社外取締役及び社外監査役 (2012年6月28日現在)

### 【社外取締役(4名)】

#### ●三國 陽夫

企業格付及び金融市場に係る専門家としての幅広い知識と高い見識をもって社外取締役としての職務を遂行しています。

#### ●宇田 左近

経営戦略等の専門家及び会社経営者としての幅広い知識と高い見識をもって社外取締役としての職務を遂行しています。

#### ●並木 正夫

上場企業の経営者としての豊富な経験と高い見識をもって社外取締役としての職務を遂行しています。

#### ●国谷 史朗

弁護士としての専門的見地と高い見識をもって社外取締役としての職務を遂行しています。

### 【社外監査役(3名)】

#### ●町田 祥弘

監査・内部統制等を専門とする大学教授としての幅広い知識と高い見識をもって社外監査役としての職務を遂行しています。

#### ●高橋 文雄

公認会計士としての幅広い知識と高い見識をもって社外監査役としての職務を遂行しています。

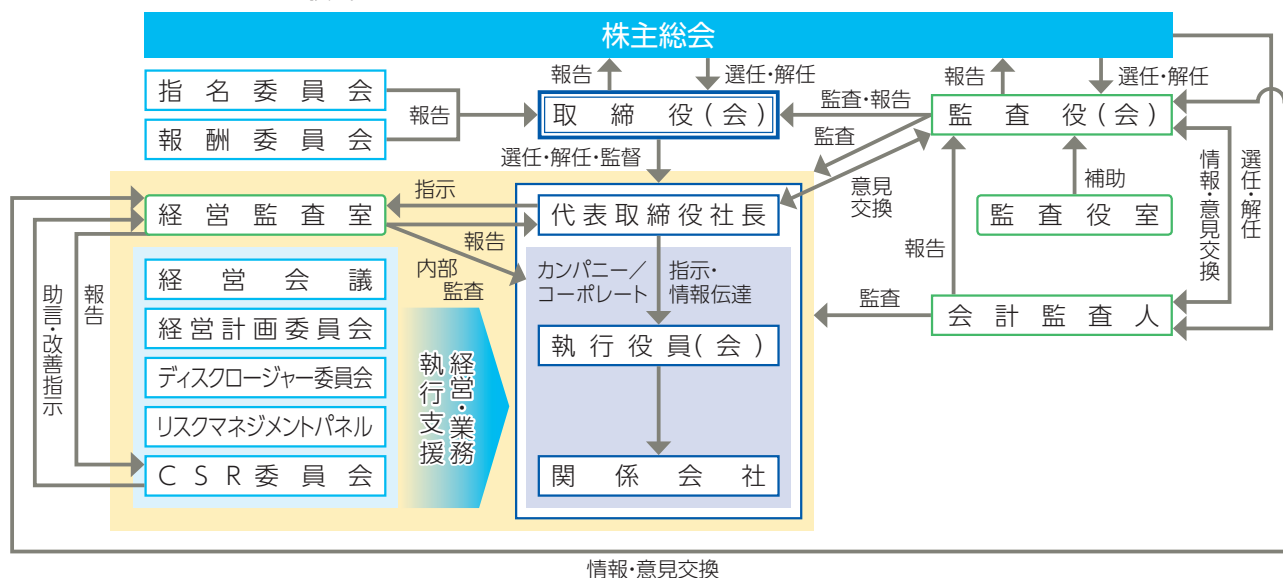
#### ●ト部 忠史

弁護士としての専門的見地と高い見識をもって社外監査役としての職務を遂行しています。

三國 陽夫、宇田 左近、並木 正夫、国谷 史朗、町田 祥弘、高橋 文雄、ト部 忠史の7氏は証券取引所の規定する独立役員としての要件を満たしています。当社は、その内三國 陽夫、宇田 左近、並木 正夫、国谷 史朗の4氏を証券取引所の規定する独立役員として届け出しています。

## コーポレート・ガバナンス模式図

(2012年6月現在)



# 内部統制／リスク・マネジメント

荏原グループは、コンプライアンスを重視する方針の下に、事業の適正性を確保することを目的として、内部統制システムを構築、評価し、持続的発展と企業価値向上を目指しています。

## 荏原の内部統制

荏原は、『財務報告に係る内部統制報告制度』が適用される前年の2007年5月に、内部統制に係る専門部門を新設しました。荏原グループの財務報告の信頼性向上・不正防止等、コンプライアンス重視の企業風土づくりを推進するため、これまでの5年間にわたる体制整備・評価活動を通して、内部統制の各現場への浸透・定着を図ってきました。その取り組みの成果として、2011年度においても、決算期末の内部統制の有効性を確保しました。2011年度からの新中期経営計画では、内部統制の4つの目的（業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、コンプライアンス、資産の保全）に立脚して、継続的改善を進めています。

## 内部統制推進体制

2011年度から、内部統制推進体制を改組しました（右図参照）。金融商品取引法に係る内部統制の整備・運用及び改善を担う内部統制グループと、リスク・マネジメント及びクライシスマネジメントの構築等、内部統制全般を担う企業リスク管理統括部内部統制室を設置しました。以上の改組は、内部統制制度への適応及び定着を図る体制から、より実践的なリスク管理及び継続的な改善を目指す体制としたものです。

## 財務報告の信頼性

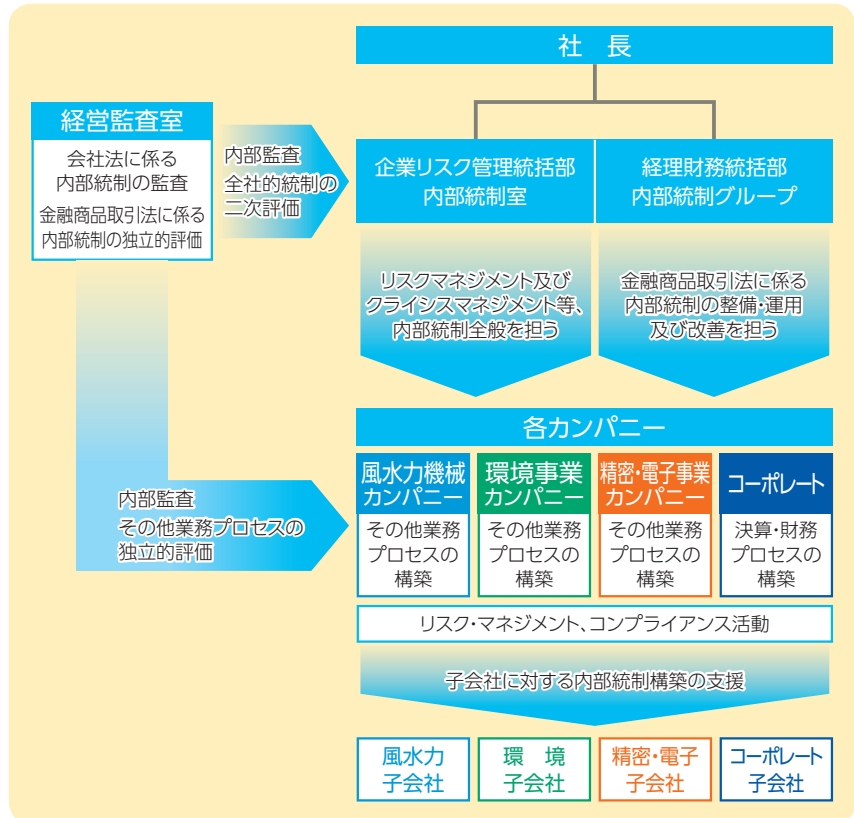
これまでの活動を通じて、比較的风险が高い業務プロセスや拠点を選定し、その業務品質の向上に優先的に取り組むなど、より実効性の高い活動を継続的に進めています。

## リスク管理体制

荏原では会社法が示す内部統制の中核はリスク管理であると考えています。そこで荏原グループにおけるリスク管理を統括する組織として、社長を委員長、常勤取締役を委員とする「リスク・マネジメント・パネル」を設置し、その下部組織として各カンパニー及びコーポレートに「リスク・マネ

## 内部統制推進体制図

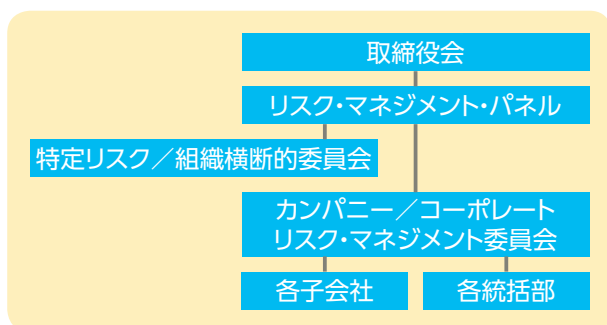
（2012年4月現在）



ジメント委員会」を設けてリスク対応の活動を行っています。また、安全保障貿易管理、環境管理、反社会的勢力対策、コンプライアンス等の特定のリスク課題については、別途、組織横断的な委員会等を設置して対応しています。更に、2011年度より、企業リスク管理統括部を設置し、環境関連リスク、人権やコンプライアンスに関わるリスク、建設業務や安全保障貿易に関するリスク等、リスク全体を統括的に監視、是正指導する体制を整えました。

2011年度は、コンプライアンスに係る課題を中心として、当社及びグループ会社共通の重要な5テーマを選定し、対策を講じました。その際、リスクマップを活用して関連部門と課題への認識を共有し、徹底した改善活動を実施しています。また、クライシス対応として、2009年度に新型インフルエンザに関する事業継続計画(BCP\*1)を作成し、2010年度から開始した地震に対するBCPIは初動計画(IMP\*2)及び事業復旧計画(BRP\*3)と併せて、事業継続マネジメントシステム(BCMS\*4)を構築しています。

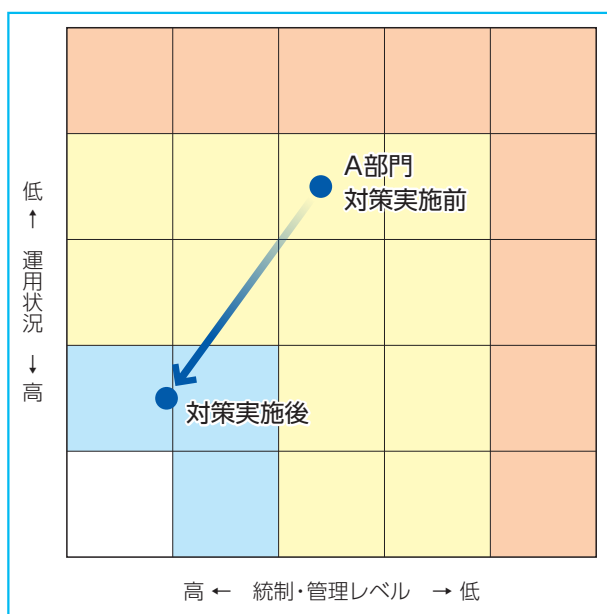
## ■ 荏原グループリスク管理体制



## リスク管理手法と対応状況

2010年度から、当社及びグループ会社共通の重要リスクとして、建設業法、下請法、適正取引、適正請負及び環境管理の5テーマを重点的に取り組みました。詳細な調査結果に基づき作成したリスクマップを活用し、現場担当者から経営層まで、情報共有を図りました。その結果、全社的なレベルでリスクに対する意識が高まり、対策が効果的に浸透したと考えます。当社のリスクマップは、リスクの統制・整備レベルを横軸、運用状況を縦軸としてリスクの高さを可視化します。管理体制と運用状況の両面から評価することにより、厳密な管理を可能にしています。

## ■ リスクマップのイメージ



## 事業継続マネジメントシステム

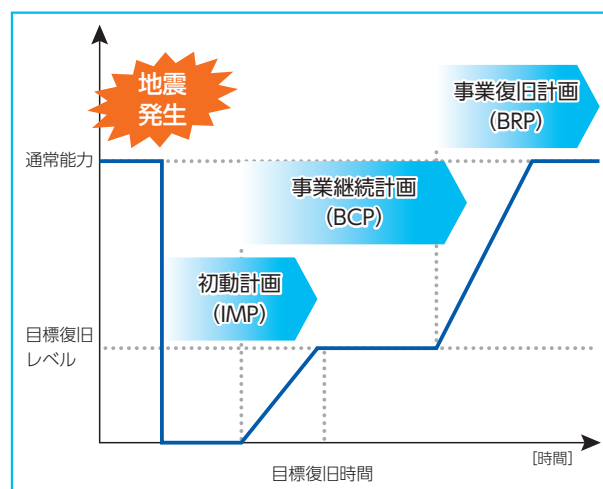
当社は多数の社会・産業インフラ（浄水場、排水機場、鉄道、発電所、病院等）に対して製品及びサービスを提供しています。地震等による大規模災害が発生した際に、これらの社会・産業インフラの機能を継続或いは復旧させることは当社の使命です。また、当社が世界各地に供給している精密電子事業関連機器のお客様は、当社の被災に係りなく操業されており、これらの消耗部品の供給を継続しなければなりません。

そこで当社は、地震を想定した対策を事業継続マネジメントシステムとして構築しました。対策は具体的な被害想定を前提とし、被災後の各段階に応じて、以下3種類の計画を策定しました。

- ① 初動計画：避難、人命確保、被害の拡大防止等、事態の収拾を図る計画（IMP）
- ② 事業継続計画：事業（製品・サービス）の停止を最小限に止めるため、目標復旧レベル及び目標復旧時期を定めて早期に再開を図る計画（BCP）
- ③ 事業復旧計画：すべての事業の完全復旧、正常化を図る計画（BRP）

これらの計画を教育・訓練を通じて従業員に浸透させ、かつ、PDCAサイクルを回し、最新の情報や訓練による気づきを反映させ、継続的に改善します。

## ■ 地震発生時の対策発動



\*1【BCP】 Business Continuity Plan  
 \*2【IMP】 Incident Management Plan  
 \*3【BRP】 Business Recovery Plan  
 \*4【BCMS】 Business Continuity Management System

# コンプライアンス

荏原グループは、ステークホルダーの皆さまから信頼される良き企業市民であるために、法令順守のみならず、社内規程・その他のルール、社会規範、そして常識・良識を含めて、誠実に実践することをコンプライアンスと定義しています。

## コンプライアンス推進体制

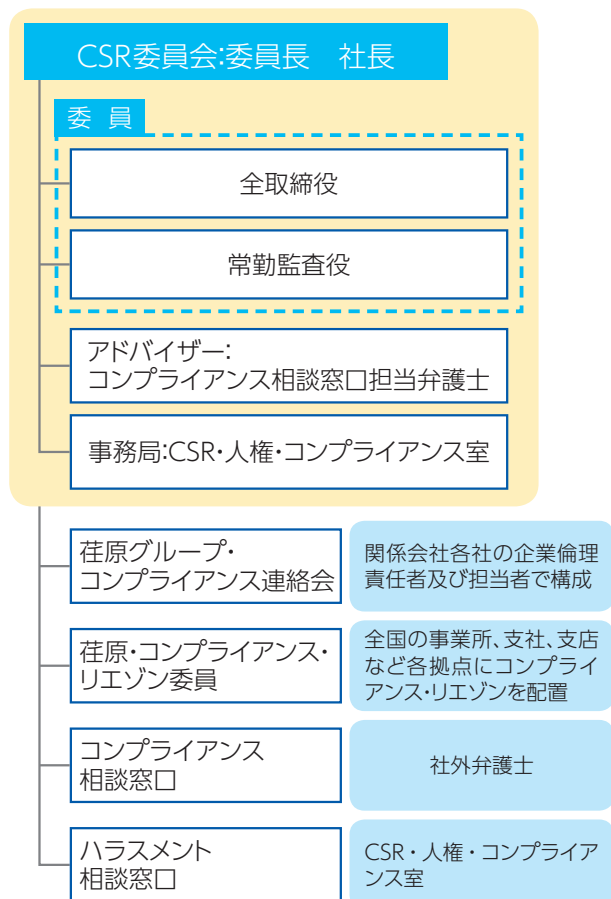
これまでコンプライアンスの徹底を目的として活動してきた企業倫理委員会を発展させ、2011年9月からCSR委員会に改称しました。

CSR委員会はステークホルダーとの効果的なコミュニケーションを持ちながら、更に視野を広げることによって、荏原グループが社会的責任をどのように果たすべきかなどを審議する場として、3ヶ月に1回開催しています。

委員会の開催状況、審議内容は荏原グループ従業員に開示し、周知に努めています。また、毎回グループ各社の代表が順次出席し、各社のCSR活動状況の報告を行っています。従来の企業倫理委員会での報告、審議内容はコンプライアンス領域中心でしたが、徐々に荏原グループのCSR意識の向上を目指した内容への転換を図っています。

また、グループ各社の企業倫理責任者・担当者を委員とする、「荏原グループ・コンプライアンス連絡会」を定期的に行っています。本連絡会では、CSR委員会の報告や、各社のコンプライアンス状況の報告が行われています。

### CSR委員会及びコンプライアンス体制



## コンプライアンス・リエゾン制度

コンプライアンス・リエゾン制度は、コンプライアンス重視の社風を形成することを目的として2007年度に導入しました。本社及び全国の拠点に「リエゾン委員」を配置し、日常業務の中で生じるコンプライアンス関連問題の身近な相談窓口とするものです。また、業務に紛れて発見されにくい職場のコンプライアンス・リスクをリエゾン委員が拾い上げ、常にコンプライアンスを意識する職場環境を作り上げ自浄作用を働かせることも目的です。リエゾン委員が把握する職場の状況やリスクは、年4回事務局に報告され、その概要はCSR委員会に報告されています。また、年2回の研修会を実施しています。2011年度の下期研修では、リエゾンの目的を達成するための行動計画についてリエゾン同士のダイアログにより意見を出し合いました。その成果を各職場に展開することで、従業員のコンプライアンス意識の醸成を図っています。



コンプライアンス・リエゾン ダイアログ

## コンプライアンス相談窓口制度

組織や個人による法令違反や社内規程違反があった場合、その事実を速やかに認識し、早期に改善・解決を図るための内部通報制度として、2003年3月から「コンプライアンス相談窓口」を開設しています。相談窓口は相談者のプライバシー保護や会社からの独立性を含めて社外弁護士事務所で運用しています。2011年度の相談件数は約20件でした。開設以来250件を超える相談を受け、適切な対応を継続しています。相談内容の一部は、相談者の了解を得たうえで事例として概略と対応を従業員に公開し、再発防止に努めています。

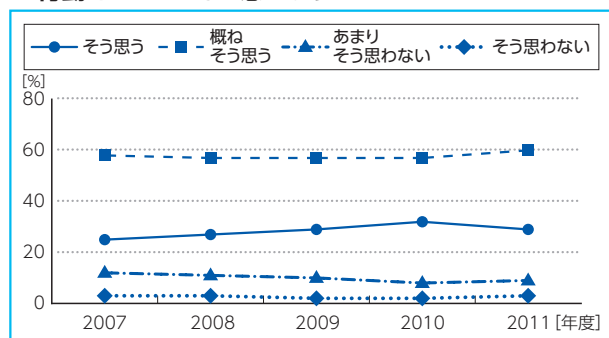
## コンプライアンス意識調査

2011年度(2012年1月実施)のアンケート調査結果から社員の「行動基準の順守状況」や「コンプライアンスを優

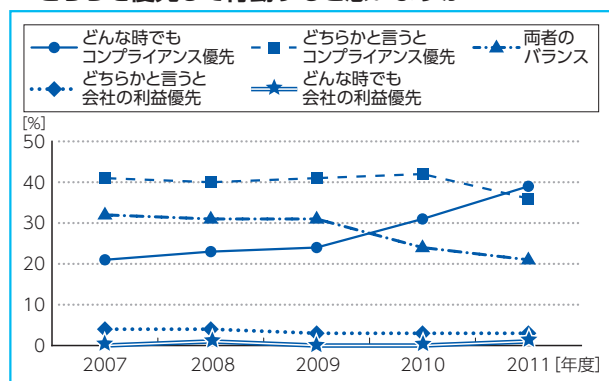


先する意識」は高いレベルを維持しています。特に、経営トップ・上層部が率先してコンプライアンス意識を高めてきた結果、社員の意識も高くなっています。

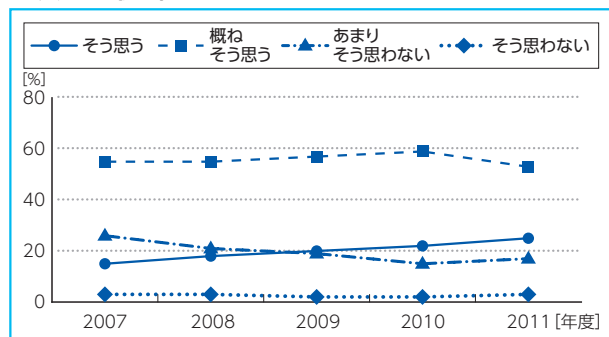
#### ■ あなたの職場では「荏原グループ行動基準」に即した行動をとっていると思いますか？



#### ■ あなたは、コンプライアンスと会社のどちらを優先して行動すると思いますか？



#### ■ 会社はコンプライアンス実践に熱心に取り組んでいると思いますか？



### 反社会的勢力との関係遮断

内部統制基本方針に則り、反社会的勢力との関係遮断をグループ全体で図るための基本方針を定めています。この方針のもと、反社会的勢力対策本部を設置し、関係公的機関と連携を密にし、反社会的勢力への対応を行って

います。また、対策本部関係者への研修なども定期的に開催しています。

2011年度は、反社会的勢力と接触する可能性のある工事、調達、営業、総務などの業務に従事する社員を対象に、講習会を開催しました。顧問弁護士及び警察のOBでもある当社の反社会的勢力対策担当職員を講師に6回開催し、荏原グループ14社、279名が受講しました。

### 各国グループ会社でのコンプライアンス活動

すべての海外子会社は、その国の法令等を勘案して、荏原グループ行動基準に準じた行動基準を策定しています。2011年度は、行動基準を補完するためのコンプライアンス・マニュアルを中国の子会社向けに作成しました。その後、中国各社の経営者との意識合わせを行った上で、行動基準に関する研修を開始しました。

エリオットグループは、グローバルコンプライアンス執行役員を任命して、世界各地のエリオットグループ会社すべてに対してコンプライアンス教育を行っています。

### VOICE

#### 一人ひとりの誠実さと責任感が事業を成功に導く礎

エリオットグループ  
グローバルコンプライアンス執行役員  
キャロル・ゲートウッド



私はエリオットグループのすべての社員が「エリオットグループ行動基準」に即して業務を遂行することを監督する責任を担っています。この行動基準は、安全確保、販売代理店や協力会社との適正取引、貿易管理、腐敗防止、利害調整、マーケティング、環境保全など事業活動のあらゆる分野に適用されます。社員には倫理的な行動をとるための教育を行っています。更に各販売代理店にも私たちの行動基準の順守をお願いし、毎年それを証明する報告を依頼しています。

また、行動基準違反が疑われる行動を調査し、問題が認められた場合には最高経営責任者及び社外取締役2名に報告の上、改善処置を行っています。

一人ひとりの誠実で倫理的な行動こそが事業の成功の礎だと確信しています。

# 情報セキュリティ

首都直下地震の発生が危惧され、また、情報資産がサイバー攻撃にさらされる現在、情報セキュリティの確保は事業継続の観点からも、益々重要性が高まっています。当社グループでは中長期的観点から情報セキュリティの強化に取り組んでいます。

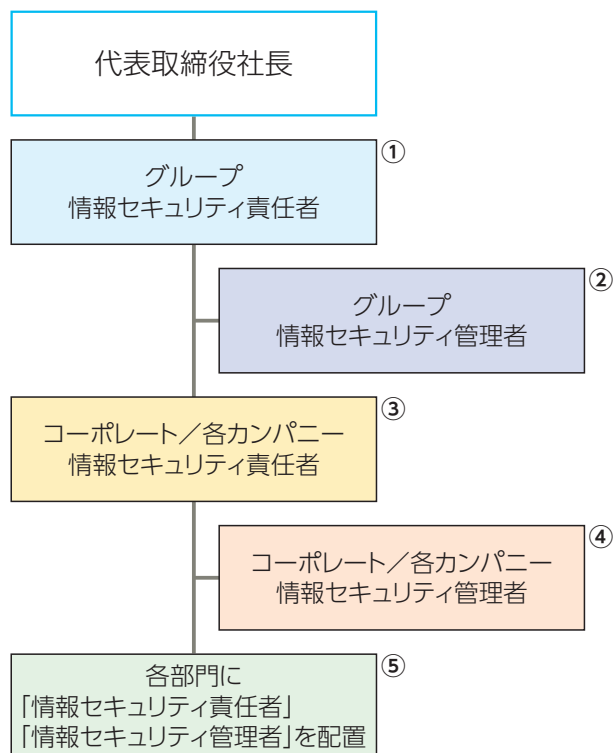
## 情報セキュリティの管理体制

### 体制の構築と運用

近年、情報漏えい事故等が企業に及ぼす影響は益々大きくなり、情報セキュリティは、会社として組織的に取り組む必要があります。また、顧客や取引先からも、荏原グループの情報セキュリティ管理の更なる強化が求められています。このような背景から、下図の「荏原グループ情報セキュリティ管理体制」を構築しました。この体制で、日常的な情報セキュリティ管理の統制・運用を行い、情報漏洩発生時には対策指揮・対応実務を行います。

また情報セキュリティの徹底を図るために、社内規程や情報機器の取り扱いルールを改定しました。この他、「Eラーニング」等を通じた情報セキュリティに関する教育・啓発を継続して実施しています。

### ■ 荏原グループ情報セキュリティ管理体制



- ① : 荏原グループ全体の情報セキュリティ統括責任者
- ② : 荏原グループ全体の情報セキュリティ管理体制の運用に必要な業務を遂行
- ③ : コーポレート、各カンパニーの情報セキュリティ統括責任者
- ④ : コーポレート、各カンパニーの情報セキュリティ管理体制の運用に必要な業務を遂行
- ⑤ : 各部門の情報セキュリティ管理体制を構築・維持

## 情報セキュリティの方針

### ホームページへの情報セキュリティ方針の開示

「重要情報の取扱いに関する荏原グループ5原則」を、荏原グループの情報セキュリティ方針として当社ホームページのCSRサイトに公開致しました。この方針をもとに、各種情報セキュリティに関する施策を実施しています。

## 災害・緊急時の情報可用性の確保

### IT-BCPの推進

災害発生時にはまず社内外とのコミュニケーション手段の確保が最優先されます。そこで、当社グループにおけるインターネット接続、ホームページ、電子メールなどのコミュニケーション系サービスを、耐災害性の高い外部データセンターへ移管しました。これにより災害発生直後でも社員同士はもちろん、お客様との情報共有手段を確保すると同時に、より高度な情報保護対策を実施します。

また、業務系システムを管理・運用している自社データセンターには、連続運転可能な自家発電装置とその燃料供給体制の整備、機器類の免震対策、重要機器の予備部品の確保など、事業に必要なITサービスを継続的に提供できる環境作りを進めています。

全社のBCMS\*1は、その基盤としてITサービスが真っ先に機能することが前提であり、IT-BCPは最優先課題として位置付けられています。

## 情報セキュリティのグローバル展開

### グループ内の対策レベルアップ

荏原グループの国内各社は共通のIT基盤でITサービスを利用しており、情報セキュリティ環境も共有しています。海外グループ会社においては、その地域に対応したビジネス展開をする中で、それぞれ独自のIT環境を構築しており、セキュリティ環境も個別でした。

2011年度から始まった中期経営計画E-Plan2013に沿って、ITにおいてもグローバル統合を進めており、情報セキュリティについても対策レベルの高度化を図っています。

まず、基本となるユーザID／パスワード管理の統合を手始めに、機器の管理やウイルス対策の徹底などグローバルグループで安全に情報共有できる環境整備を進めています。

\*1【BCMS】 Business Continuity Management System (事業継続マネジメントシステム)

# 情報開示・コミュニケーション

荏原グループは、広く社会に受け入れられ、社会とともに成長する企業市民となるために、各種媒体、ツールを通じた情報開示とコミュニケーションに努めています。

## 情報開示・コミュニケーションの考え方

ステークホルダーとの相互理解と信頼形成は、企業の持続的成長に不可欠であると考えます。荏原グループは、当社グループに対する理解を深めていただくために、積極的に情報を公開することを基本姿勢としています。重要な経営情報、企業情報に関しては、金融商品取引法などの情報開示に関する各種法令や、東京証券取引所の定める適時開示規則を順守し、公正かつ適時・適切に情報を開示しています。適時開示に該当しない情報についても、ニュースリリース、ホームページ、展示会など様々な方

法で当社グループへの理解促進に役立つ情報の公開に努めています。

## ホームページのリニューアル

2011年度に当社ホームページをリニューアルし、2012年4月から公開しています。ステークホルダーが求める情報の発信と利用しやすいデザインを基本にしています。当社製品・サービスをより検索しやすく改善するとともに、CSR情報の充実にも努めました。

## 主なステークホルダーに荏原グループが開示する情報とコミュニケーション機会

お 客 様	● 製品、サービスの情報	日常の営業活動を通じてお客様とのコミュニケーションを大切にしています。カタログやホームページを通じて製品・サービスの情報を提供しています。
株主・投資家	● 経営、事業、財務に関する情報	経営、事業、財務に関する情報を公正かつ適時・適正に開示することに努めています。株主総会や決算説明会による直接対話の機会、アニュアルレポートやBusiness Reportを冊子とホームページで公開しています。
お取引先様	● 事業状況 ● 調達、環境、品質、安全に関する方針や目標	荏原グループの事業に関わる取引先で組織する「協力会」を通じて、当社グループの事業概況、事業方針、当年での重点課題などをご説明しています。安全で衛生的な労働環境の維持のために協力会も一緒に研修を行い安全で衛生的な作業環境の確保に努めています。
地域・社会 (行政・ 学術機関を含む)	● 事業活動が地域に与える環境への影響 ● 研究・開発の情報	事業所見学会や納涼祭に地域の皆様をお招きして荏原グループとの親睦、コミュニケーションを図り、信頼関係の維持向上に努めています。主な生産拠点からの排水、排ガスなどの環境影響のデータ、エネルギー消費や廃棄物の排出状況など環境データをホームページで定期的に公開、更新しています。地域の学校からの希望に応え、工場見学やバスケットボールクリニックを行っています。荏原グループの研究・開発の成果を、年4回発行するエバラ時報(冊子及びホームページ)で公開し、産官学の連携に努めています。
従 業 員	● 経営方針、目標	グループ報(社員向け情報誌)やイントラネットを通じて経営方針等の浸透を図っています。労働組合と定期的及び必要に応じて労使協議会を開催して共に課題解決に取り組み、グループ会社とも情報を共有しグループ全体の職場環境の向上に努めています。

## ステークホルダーと荏原のコミュニケーションツール

発行部数：2011年度

情報開示ツール	発行頻度	発行部数	
アニュアルレポート	1回/年度	英語2,500部	主に株主、投資家向けに経営内容を年次報告しています。 日本語： <a href="http://www.ebara.co.jp/ir/library/annual-report.html">http://www.ebara.co.jp/ir/library/annual-report.html</a> 英 語： <a href="http://www.ebara.co.jp/en/ir/library/annual-report.html">http://www.ebara.co.jp/en/ir/library/annual-report.html</a>
Business Report	1回/半期	日本語49,000部	事業概況について報告しています。株主には冊子を送付するとともに、Webでも情報を提供しています。 日本語： <a href="http://www.ebara.co.jp/ir/library/report.html">http://www.ebara.co.jp/ir/library/report.html</a>
CSRレポート	1回/年度	日本語5,000部	荏原グループのCSR活動成果や今後の目標について報告しています。 日本語： <a href="http://www.ebara.co.jp/csr/report/">http://www.ebara.co.jp/csr/report/</a> 英 語： <a href="http://www.ebara.co.jp/en/csr/report/">http://www.ebara.co.jp/en/csr/report/</a>
エバラ時報	4回/年	日本語5,500部/回	荏原グループの最新の研究・開発の成果、新製品開発や納入情報を発表しています。研究機関、学術機関、図書館などに配布しています。 日本語： <a href="http://www.ebara.co.jp/company/rd/jihou/">http://www.ebara.co.jp/company/rd/jihou/</a>
各種会社案内、事業案内	逐次更新		荏原グループ各社を広く網羅的に知っていただくことを目的に発行しています。



# 優れた製品、技術、サービスを提供するために

風水力機械カンパニーは、ポンプや送風機、コンプレッサ、冷凍機など、水と空気に関わる様々な機器・設備を製造し、人々の暮らしや社会、産業の基盤を支えています。お客様はグローバルに広がっており、海外の生産・販売・サービス拠点の拡充に努めています。

## 風水力機械カンパニー

### President Message

グローバルなエネルギー・水・産業インフラと共に成長することを、中期経営計画 E-Plan2013での市場戦略としています。一例として、ポンプ事業では中国、東南アジアを中心に、上下水、灌漑、排水等の水インフラに注力しています。また、エリオットグループによるコンプレッサ・タービン事業ではクリーンエネルギーとして成長が期待される天然ガス市場に注力しており、荏原冷熱システム(株)による冷熱事業では中国において、省エネ製品であるヒートポンプに注力しています。一方、このようなグローバル事業の展開を更に実りあるものとするために、カンパニー全体で多くの社員に海外駐在を経験させるグループグローバルでの人材ローテーションを進めています。その結果、海外関係会社社員との交流も活発に行われています。



風水力機械カンパニー  
プレジデント

前田 東一

### 社会の課題とニーズに応える3事業体制

風水力機械カンパニーでは、E-plan2013での主要事業を3つ掲げています。「ポンプ事業」は、液体、空気、蒸気など流体の移送や圧縮に用いられる標準ポンプ、カスタムポンプを提供しています。「コンプレッサ・タービン事業」は、天然ガスや、新たなクリーンエネルギーとして注目されるシェールガスを効率よくエネルギーに変換するコンプレッサや蒸気タービンを提供しています。「冷熱事業」は、ビルや工場の空調を担う冷凍機の他、地熱や温泉水、下水などの未利用エネルギーシステムを有効活用する製品を提供しています。

特に中国をはじめとする新興国では、経済・産業の発展に伴って、工業用水・飲料水の供給、上下水道など水インフラの整備、拡大するエネルギー需要を支える発電施設用高圧・大型ポンプや効率的なエネルギー利用システムなどが求められています。当カンパニーは、水やエネルギーの課題を解決する先進的な技術と知見、蓄積されたノウハウに基づいて、地域それぞれの社会、産業、暮らしの基盤となる製品を迅速に提供し、お客様のニーズに応えています。

### より一体的なサービスを提供するために

当カンパニーは、すべての事業において、お客様のご要望に即応し、一層きめ細やかなサービスを提供できるよう、事業体制や業務プロセスの見直しを進めてきました。ポンプ事業国内市場において、製品納入からその後のメンテナンス、部品や本体の交換、補機や配管を含む本体の更新に至る製品ライフサイクルを通じて、適切なタイミ

ングで最適な提案ができる体制を構築するため、組織を大幅に見直しました。

具体的には、風水力機械、冷熱・空調機器等の販売・アフターサービスを担う荏原テクノサーブ(株)、産業用ポンプの製造・販売、産業用機械等の設置、プラント建設関連工事を担う(株)荏原由倉ハイドロテック、そして各種機器・プラントの設計エンジニアリング業務を担う(株)荏原環境テクノ北海道の3社を、2012年4月に荏原製作所へ統合しました。この組織再編により、製品の開発・設計・生産から販売・メンテナンスまで一体的なサービスを実現し、これまで以上にスピーディーな対応が可能になります。

### 社会インフラを支えるカンパニーとして

水やエネルギーという社会インフラを支える事業部門として、災害時に施設や設備の復旧に尽力することも当カンパニーの重要な責務です。2011年3月の東日本大震災の発生後は、公共の上下水道施設や雨水処理施設、ビルや工場のポンプ、冷凍機設備の復旧はもちろん、地域の要となるお客様の事業継続のために、当カンパニーをはじめ荏原グループが一丸となって支援しました。

震災後、迅速に災害復興支援チームを編成し、東北支店管轄の排水機場85カ所を点検、うち壊滅状態の10機場以上を支援し、8機場を応急復旧しました。また、国土交通省の要請により、沿岸の水田で使われる排水ポンプ車100台のうち南部の約50台を点検・整備しました。作業



震災復興支援仕様浅井戸用ポンプ



には様々な困難が伴いましたが、それを支えていたのは、ポンプメーカーとして地域の水インフラを守るという使命感に他なりません。この一連の復旧支援は、社内の表彰制度で「社会に貢献した事業活動」として表彰されました。

一方、2011年7月に発生したタイでの洪水の際は日本政府の緊急無償支援プロジェクトに協力し、荏原、荏原インドネシア、荏原タイランドが協力して農事用ポンプ56台を納入しました。

## 求められる品質を過不足なく形にする

当カンパニーの製品やサービスは、企業や自治体などのお客様の設備で利用されているため、お客様の声そのものが製品やサービスの品質を維持・向上するための指標となります。「品質はものづくりの現場だけでなく業務の全段階でお客様の要望を的確に把握することで磨き上げられる。」と考え、ISO9001に準拠した品質マネジメントシステムを事業部門ごとに構築してお客様の声を製品やサービスに反映できる体制を整備して継続的な品質改善に努めており、「お客様の期待する品質を過不足なく盛り込む」品質方針を忠実に形にしています。

2011年6月、荏原は、原子力発電所用ポンプなどのメーカーに求められる米国機械学会(ASME)の厳格な品質規格「Nスタンプ」の認証を取得しました。これは長年積み重ねてきた品質改善活動における大きな成果と言えます。

## 更なる顧客満足のために(生産性)

お客様の要望に即応し、市場とともに成長するためには、

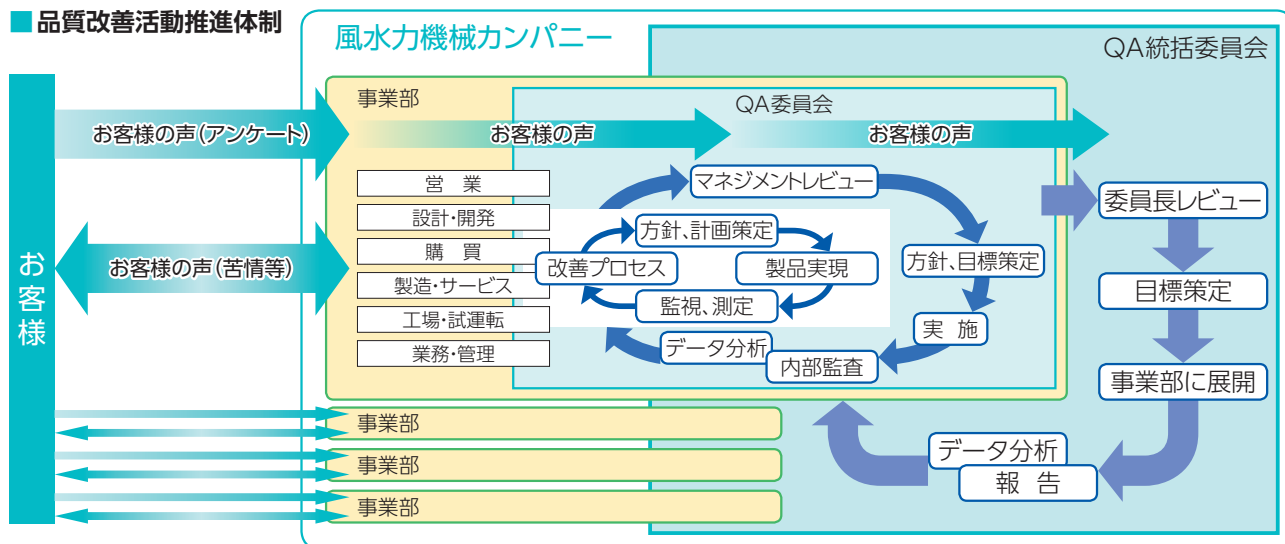
生産性向上への弛み無い取り組みが不可欠です。大型カスタムポンプの製造拠点である富津工場では、2010年度に生産能力倍増と、リードタイム、仕掛品の半減を目指す生産革新活動を開始しました。この活動をカスタムポンプと標準ポンプの製造にも拡大し、2011年7月から藤沢事業所内の工場で各々展開しています。

いずれもリードタイム<sup>\*1</sup>の半減あるいはそれ以上を目指しており、例えば標準ポンプの製造では、深井戸用水中ポンプの受注から出荷に至るリードタイムを、従来の2週間から2日とする大幅な短縮に向けて活動中です。こうした活動は、関連部門が一丸となってもものづくりプロセスの最適化を進めることで着実に成果をあげています。今後も、多様化・高度化するお客様の要望に応えられるよう一層のレベルアップを図っていきます。

## 「域産域消」を実現するための人づくり

2011年を初年度とする中期経営計画「E-Plan2013」では、「域産域消」をキーワードに、グローバルな視点に立った最適地生産によって地域のニーズに応えることを目指しています。その目標を確実に達成するには、人材のグローバル化が欠かせません。その一環として、当カンパニーでは2012年度から入社10年前後のエンジニアをイタリア、中国、タイ、シンガポール、ベトナムの海外グループ各社へ赴任させることを決めました。研修ではなく、責任と権限を持って業務を担当することで各自が真のグローバル人材に育っていくことを目指す試みで、国境を越えた適材適所の人材配置と育成を推進していきます。

### 品質改善活動推進体制



<sup>\*1</sup>【リードタイム】製品製造作業着手から完了までに要する時間

## グローバル展開

次の100周年も“世界トップレベルの産業機械メーカー”として広く社会に貢献する存在であるために、事業単位でグローバル競争力の強化を図ります。組織的・戦略的マーケティングによって地域戦略・製品戦略を明確にした事業を展開すると共に、アフターサービス事業において、拠点のネットワークを整備します。

## ポンプ事業

ポンプ事業では、中国、東南アジア、中東、アメリカを重点地域とし、グループの生産拠点から世界の市場へ、ニーズに合った製品を供給する体制を構築し、機能・製品・生産力を見直します。また、各地域に合う販売方法を再検証し、拠点ごとの販売体制を強化します。更に、アフターサービス事業において、従来の部品販売中心からサービス&サポートの充実によりビジネスコップを拡大するためにアフター拠点ネットワークを整備します。

今後も安定的に伸びるオイル&ガス、電力、水インフラ等の事業においては、中国・中東・インド等の新興地域を中心に事業拡大を図るために、製品競争力(コスト・性能・機能)を強化するべく、主力製品について既存製品の改良・改善ではなく、市場の顧客要求と競合環境に適応した製品戦略の見直しを行い、調達・生産条件を反映した新製品群を整備します。

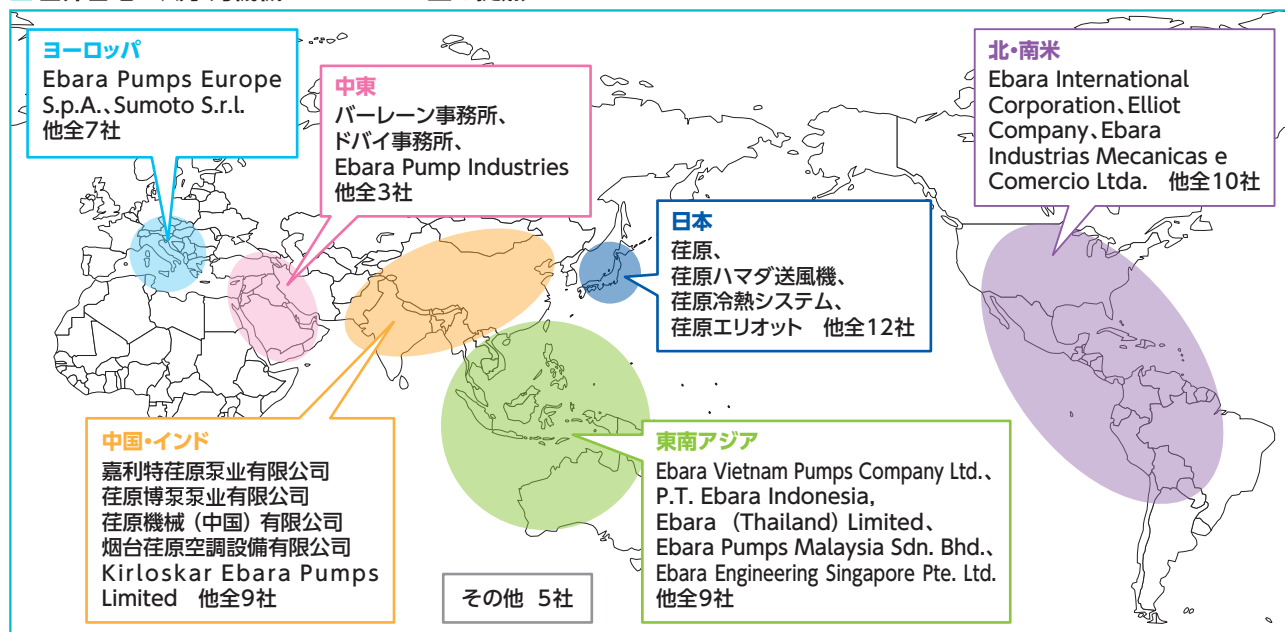
## コンプレッサ・タービン事業

コンプレッサ・タービン事業では、エリオットグループの経営統合を推進し、一つの経営方針に基づくグローバル経営を行い、エリオットブランドの顧客浸透を図るために、本体・グローバルサービスの両事業を強化します。特に、中国・インドにおいては、拠点の整備などを活用し、調達先の開拓を進めます。また、南米などでもグローバルに展開する販売・サービス拠点を整備・拡充します。製品に関しては、石油化学・石油精製向けのラインアップを拡充すると共に、オイル&ガス向け高圧コンプレッサのコアの技術力を磨きます。

## 冷熱事業

冷熱事業では、今後も中国の<sup>えんたい</sup>煙台荏原を製造拠点とした一体経営を行い、開発・生産・販売面から一元的な判断で、日本及び中国、中東での事業成長と収益力強化を図ります。冷凍機については、リードタイム短縮、調達コストダウン、設計コストダウンによる製品競争力の強化を行うと共に、アフターサービス事業のビジネスモデルを再構築します。冷却塔については、民需、産業用途の販売拡大、ソリューションビジネスの伸長、積極的な海外展開を行うと共に、煙台荏原と共同で中国向け製品の開発を行います。煙台荏原では、発電所向け吸収式ヒートポンプ増産体制を整え、吸収式での収益を確保すると共に、ターボ冷凍機のシリーズ化とコストダウンを進め販売を促進します。

## 世界各地の風水力機械カンパニーの主な拠点



風水力事業全体としては、国内工場の生産革新活動を加速すると共に、中国等の海外重要拠点の事業強化を進め、日本国内工場をマザーとするグローバル拠点間の連携とグローバル生産ネットワークを強化します。また、グローバルアフター事業を拡大するため、サービス事業専用工場の整備を含むサービス体制強化も実施していきます。

## エリオットグループの 日米一体経営による競争力の強化

コンプレッサ・タービン事業では、2011年に100年超の歴史を持つ米国のエリオット社と日本の荏原エリオット社を経営統合し、「エリオットグループ」が誕生しました。これは、拡大が続く世界のオイル&ガス市場において、グループ統一戦略に基づき効率的な世界事業展開を図るための組織再編です。コンプレッサ・タービン事業は「E-Plan2013」を踏まえ、グローバルな視点でのアフターサービス体制も構築し続けています。エリオットグループは米国ペンシルバニア州ジュネットと千葉県袖ヶ浦の工場を主要生産拠点として、世界17ヶ国、35箇所にアフターサービスや営業拠点を展開しています。今後も世界各地の顧客ニーズを先取りする形で事業の成長を図り、従来からのオイル&ガス市場や注目を浴びているシェールガスの活用に貢献することを通して世界のエネルギー問題解決の一助となるために一体経営のメリットを活かしていく予定です。

## お客様サポートとグローバル品質の追求

エリオットグループは、安全衛生、環境、品質を重視する全社方針のもと、世界各地のお客様に高品質な製品とサービスを提供しており、ホームページ上でオンラインでの顧客満足度サーベイを実施し、お客様からのフィードバックを受け付けるなど、常にお客様の声を品質改善に活かしています。

### エリオットグループ 安全衛生、環境、品質方針

エリオットグループは回転機械とそのサービスによって世界から必要とされる企業であり続けます。そのために、

- ◆ 安全を第一に考えます。安全はお客様の喜びであり、私たち一人ひとりの満足です
- ◆ 良き企業市民として規則を守るとともに、次世代に豊かな環境を継承します
- ◆ 日々努力を重ね、進歩し続けます

その生産体制は、日本の優れた生産技術・生産管理手法をジュネット工場においても展開する「ベンチマーク袖ヶ浦」の考え方を基本にしており、袖ヶ浦、ジュネット相互の工場従業員のローテーションを活発化することで共有されたノウハウを確実に財産として残す仕組みを作っています。

## 世界で通用する人材の育成

エリオットグループの2,100人を超える社員は、世界の様々な国の出身者で構成されています。このため、2009年から日米欧の拠点間で人材ローテーションを推進して異文化コミュニケーションを図るとともに、マネージャークラスを養成する「エリオットリーダー育成プログラム」など統一的なプログラムに基づいた人材育成に力を入れています。

人種や国籍、性別、宗教、文化、習慣などの多様性を許容し、吸収しながら経験を積み、世界のどの拠点でも力を発揮できる人材こそが、これからのエリオットグループを支える原動力になると考えています。

## VOICE

### 世界のエネルギー課題 解決の一助を担う 企業グループを目指します

エリオットグループ  
CEO 漆間 靖幸



エリオットグループは世界17ヶ国、35箇所に生産、アフターサービスないし営業拠点があるグローバル事業会社であり、提供する製品とサービスは拡大を続けるエネルギー市場と深い関わりを持ちます。オイル&ガス関連プラントの最重要機器のひとつに位置付けられる製品の特性上、世界各国の顧客から常に高い信頼性と高効率性を求められ、高品質で迅速なサービスの提供を求められます。グループ経営開始初年度の2011年には安全、環境保全、コンプライアンスやサプライチェーンについてもグローバルに事業展開するグループに適応した各種施策を実施する体制が整いました。グループはエネルギー市場において持続的な成長を目指すと共に、良き世界市民の一員としての責任を担う事業体であり続けます。



## 中国における域産域消を推進



「E-Plan2013」では、中国を世界市場での競争力を強化する重点地域の一つに位置付けています。中国において、荏原は1990年代から様々な形でのづくりを行ってきましたが、中国の経済発展に伴って、水、エネルギー、地球温暖化という21世紀の3大課題を解決することが、荏原に課せられた大きな使命となっています。

当カンパニーは、省エネルギー型ポンプや高効率冷凍機、冷却塔など主力製品の製造・販売・サービスを中国国内で完結させる「域産域消」の考え方に立ち、地域社会に根ざした事業展開に注力すると共に、課題の解決に更に寄与していきたいと考えています。

品質・顧客対応の取り組みとして、ビル用給水ポンプユニットでは、地方ごとに異なる規制に適合し、水道本管直結形の省エネルギータイプ、また河川水などを扱うポンプでは、国家プロジェクト「南水北調\*1」に対応する大型ポンプの開発・生産など、中国社会のニーズに応えるようにしています。

冷熱製品分野では、国策による地域暖房需要に対応した大型の吸収式ヒートポンプの開発・生産を行っています。お客様満足を第一に考えるという行動基準の精神を中国においても実践しています。標準ポンプのアフターメンテナンス拠点は中国国内18カ所に設け、また部品供給のためのサプライチェーンを確立してお客様に迅速に対応する体制を整えています。

### グループ行動基準のローカライズ

グローバルな事業展開を円滑化するためには、荏原が大切にしてきた規範や価値基準を各地域に根づかせることが重要になります。2011年度、「荏原グループ行動基準」の中国語版の解説書を荏原が作成し、中国のグループ会社7社に展開しました。中国各社では、これをもとに自社の行動基準の見直し、改訂を進めています。

例えば、製販一体でポンプ事業を展開する荏原機械(中国)(以下EMC)では、社員536名に対する行動基準の浸透に力を入れるとともに、お取引先様に対しては、EMC行動

基準に基づくチェックリストを調達部門が作成し、児童労働や強制労働、贈収賄の禁止、労働安全衛生、環境保全の観点からお取引先様に対する監査を実施しています。

### 安全、環境への配慮徹底

荏原の規範を品質や労働安全、環境保全にも徹底させる取り組みに力を入れており、中国のグループ会社でもISO9001やISO14001の認証取得を進めています。また、労働安全衛生の強化にも取り組んでおり、2011年5月にはEMCでOHSAS18001\*2の認証を取得しました。工場では安全検査を毎週、消防訓練を毎月実施しています。

### 人材交流

日本で培った荏原品質を中国のお客様に提供し、重点地域である中国での信頼を今後益々高めていく上で必要不可欠なのは人材の育成です。現在、将来のマネージャークラスとして期待される入社10年前後の2名が荏原の営業企画部門と工場部門からEMCに赴任し、現地のビジネス環境に即した実務を担っています。今後はEMCのスタッフを日本の研修に参加させ、荏原のものづくりに対する考え方を学んでもらうことなども計画しています。

## VOICE

### 域産域消で 中国市場のニーズに 迅速に応えます

荏原機械(中国)  
副総経理 孫 海峰



荏原標準ポンプの主力であるFS型、CN型ポンプを中国のニーズに合わせて改良しました。また、ローカル規制・ニーズに合わせた給水装置や、横型ステンレス製ポンプの改良・開発など、安全・環境に配慮したより良い製品づくりを日本の協力を得て進めています。製品、サービスともにお客様から高い評価をいただいています。当社は荏原の企業理念に即し、先進技術とサービスで社会に貢献します。また、企業市民として中国赤十字社や環境保護組織と連携すると共に、積極的にボランティア、環境保護活動に参加しています。荏原製作所創業100周年にあたり、「荏原」ブランド浸透の一助として、当社の事業戦略に社会貢献活動の継続的实施を組み入れていきたいと考えています。

\*1【南水北調】中国南方地域の水を北方地域に送り、慢性的水不足を解消するプロジェクト。

\*2【OHSAS18001】労働安全衛生マネジメントシステム。



# 優れた製品、技術、サービスを提供するために

精密・電子事業カンパニーは、日進月歩の勢いで進化を続ける半導体を製造する装置やその関連機器を世界に送り出し、電子機器産業の発展と人々の豊かな暮らしを支えることを使命としています。

## 精密・電子事業カンパニー

### President Message

私達は、すべてのお客様の製造プロセスに係わる‘水(Wet)と空気(Vacuum)と環境(Clean)’の分野で、‘優れた技術と最良のサービスを提供’することをコミットしています。

1985年発足以来この上位理念に基づき、①クリーンバキュームシステム(空気から始めて) ②クリーンウェットシステム(プロセス環境へ) ③Wet Revolution(湿式革命) ④Revolution to Evolution(革命から進化へ)と進み、現在は⑤Enabling Solution(実現解の提供)へと進化して来ました。顧客満足は、お客様の暖かいご指導、社員の弛み無い努力、そして取引先の皆様のサポート無しには成し得ません。今後ともご支援・ご指導よろしくお願い申し上げます。



精密電子事業カンパニー  
プレジデント

辻村 学

優れた製品、技術、サービスを提供するために

### 半導体の進化を支え続けるために

パソコンや携帯電話、薄型テレビなどのデジタル家電。様々な産業を支える情報通信技術。精密・電子事業カンパニーは、便利で快適な生活を実現する、そうした製品や技術の中核となる半導体、液晶、太陽電池セルなどのメーカを主なお客様とし、そのニーズに応える半導体産業用装置・機器、真空機器を開発・製造しています。

今日、スマートフォンやタブレット型コンピュータなど、次々と新たな機器が登場し、その高性能化のスピードには目覚ましいものがあります。当カンパニーは、その進化を支えるため、お客様の要求する製品機能を実現できる製造装置・機器をいち早く提供し、製品開発力、生産力、サポート力を高め続けていくことを使命としています。

### お客様の声に答えて重ねてきた実績

当カンパニーの主軸製品の一つであるドライ真空ポンプは、半導体メーカのクリーンルームで真空環境を作ります。1986年に1号機を出荷し、その後世界的に高いシェアを

確保するまでに成長し、2011年5月に藤沢工場累計出荷台数10万台を達成しました。

1980年代、真空状態を作るために油ポンプが使用されていましたが、半導体に求められる性能仕様の高度化とともに、油分を含む真空環境や油の寿命などが半導体の生産歩留まりに影響を与えるようになりました。荏原が開発したドライ真空ポンプは油を一切使用しないことから真空状態がグリーンで、しかも省電力・省スペース型であったことからお客様に高く評価されました。当初は一品一様の

### VOICE

#### お客様の声

#### 時代の ニーズに応える 製品開発に期待

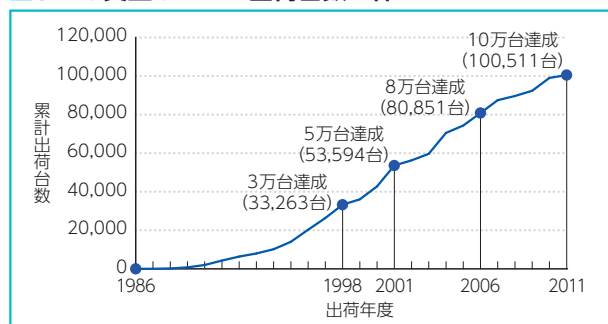
(株)東芝セミコンダクター&ストレージ社 大分工場  
プロセス生産技術部 部長 服部 圭 様



この度は、ドライポンプ販売累計10万台突破おめでとうございます。

半導体製造装置で使用されていた油回転ポンプからのオイルバックが、デバイス性能を悪化させるようになった1980年代後半、油を一切使用しない、画期的なドライポンプを開発されました。東芝としても早期に評価・導入させていただきました。その後も省エネ・省スペース・省音、耐蝕対応、大容量化、生成物(粉体)対応、広帯域対応等、様々な時代のニーズにタイムリーに応え続けられ、確固たる地位を築かれました。今後もタイムリーな開発を継続され、発展されることを期待します。

### ■ドライ真空ポンプの出荷台数の伸び



受注生産でしたが、1990年代には標準化による計画生産を開始、品質向上とコスト低減を実現して、次第にシェアを拡大していきました。その背景には、世界に先駆けた省エネルギー・小型化技術と、定期的に必要なオーバーホールを容易にする体制づくりがありました。

累計出荷台数10万台は、お客様から信頼され、安心してご使用いただける製品づくりに徹してきた成果だと考えています。今後も、開発力とサービス体制を強化し、半導体以外の市場も含む新たな可能性を追求しながら、10年以内に累計20万台出荷することを目指していきます。

## 高度化するニーズに即応する姿勢

当カンパニーでは、お客様からのきわめて高度な要望にお応えするため、設計から調達、生産、メンテナンスに至るすべての工程で厳密な管理体制を構築・維持してきました。その取り組みが認められ、2011年4月12日にインテル コーポレーションからプリファード・クオリティー・サプライヤー (PQS) 賞を受賞しました。PQS賞はインテルのサプライヤー・コンテニュアス・クオリティー・インブループメント・プログラムの一環として、供給企業に継続的かつ卓越した改善を奨励するために設けられた賞です。PQS賞の受賞には、コスト、品質、供給体制、技術力、及び環境・社会・ガバナンスプログラムの目標に対して80%以上のスコアを獲得することが条件であり、供給企業には厳しい改善計画に対して、安定した品質及びビジネスシステムを実践することが求められています。(荏原2012.04.12ニュースリリースより引用。詳細<http://www.ebara.co.jp/news/2012/20120412.html>)



PQS賞 受賞記念の楯

## 品質を磨き上げる新たな取り組み

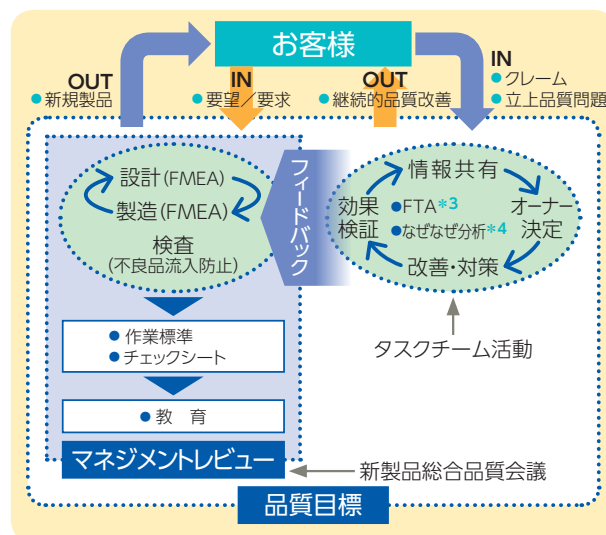
CMP装置<sup>\*1</sup>やドライ真空ポンプは1日24時間365日安定して稼働することが求められるため、生産現場では徹底した品質管理によって信頼性の高い製品供給を維持する必要があります。当カンパニーでは、新製品の設計・生産段階におけるFMEA<sup>\*2</sup>などにより、市場での不適合を未然に防ぐ取り組みを継続しています。2011年度は、新たな品質向上の取り組みとして「クロスチェック」を開始しました。

クロスチェックは、当カンパニーの生産拠点である荏原の藤沢工場と熊本工場の間を検査担当者が複数体制で互いの製造プロセスを検査する方法で、自工場とは違う視点、お客様の視点から検査することにより両工場の品質向上を図る試みです。

このクロスチェックによる効果は製品の品質向上だけでなく、各工場技術者のものづくりに対する姿勢や問題意識といった面でも自らを振り返る良いきっかけとなっており、これまで既成概念に埋もれて気づくことができなかった問題点や他工場での参考となる事例を認識することで新たな改善への取り組みにつながっています。また、今後はこのクロスチェックの概念を工程フローへ盛り込んで工程内品質と作業効率の向上を図る検討も進めています。

お客様満足をもっと得ていくための品質の追求に終わりはありません。今後もカンパニー丸となって取り組みます。

## 品質改善活動



## 意識改革による品質と生産性の向上

技術革新の速さや、消費者の購買動向に左右される市場変化といった半導体業界特有の環境の中で事業を継続し成長していくため、当カンパニーでは、生産性の向上に向けて従業員の一人ひとりの意識を改革する活動を継続して推進しています。ドライ真空ポンプの製造部門では「みんドラ活動」(みんなのドライポンプ活動)と称し、2009年7月からあらゆる部門全員で生産革新活動を継続しています。CMP装置製造部門では2010年3月からムリ、ムダ、ムラの3つのMをなくす「Mゼロチャレンジ」

を行っています。みんドラ活動では、受注から出荷までのリードタイム短縮、仕掛り在庫削減を目標に掲げ、「全体をつなぐ」ことを意識した生産システムを目指して、組み立てラインを「まとめ造り」から「1個流し」に変更するなどの工夫を続けています。また、営業・設計部門や、生産現場を下支えする情報システム部門とも同調して活動しながら、各部門で改善を進めています。今後も、全組織が連携してものづくりプロセスを効率化し、弛み無い生産性革新を組織文化として定着させていきます。

## お客様との絆と自らの使命を再確認

当カンパニーのお客様のサポートは世界各地の拠点と日本の(株)荏原フィールドテック(EFT)が担っています。EFTは製品の販売やお客様の工場への据え付け、試運転調整、保守等を行い、お客様との接点を大切に、信頼の維持、向上に日々取り組んでいます。

2011年3月の東日本大震災により、当カンパニーの製品をご使用いただいているルネサスエレクトロニクス株式会社様那珂工場が被災されました。パソコン、携帯電話、自動車、ATM(現金自動預け払い機)など多くの製品に欠かせない部品であるマイコンの世界シェアを占めるお客様だけに、被災の影響が様々な業界に及ぶことが懸念されました。行政や業界団体からの要請もあって、建設大手、プラント会社などが最大2,500人/日で復旧作業にあたり、EFTも全国の拠点から35人の技術者を結集して、お客様の復旧にあたりました。余震が続く中、様々な困難をお客様とともに乗り越え、予定より早くお客様の生産再開に協力することができました。お客様から復旧支援に対する感謝状とともに「絆」の文字が刻み込まれた半導体チップを記念品としていただきました。当カンパニーは、今後もより質の高いお客様対応を追求しながら、半導体業界を支える装置メーカーとしての使命を忠実に果たしていきます。

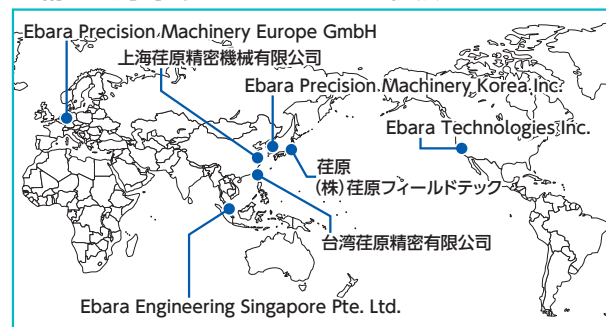


ルネサスエレクトロニクス(株)様からいただいた「絆チップ」

## グローバルなサポート体制充実に向けて

当カンパニーの売上の約80%は半導体市場向けで占められ、海外比率は70%以上に達します。このため、お客様の声に迅速な対応を図るため、日本以外にも、韓国・台湾・北米・欧州・中国・シンガポールにグループ会社を配置し、グローバルなサポート体制の整備を進めてきました。現在「E-Plan2013」で掲げるグローバル戦略として、拠点の集約や拡大によって、最適な製品・サービスの供給体制の構築を進めています。同時に人材開発や人材配置についてもグローバルな視点で拡充を図ります。

### 精密・電子事業カンパニーの主な拠点



最新の半導体技術は、今なお米国からアジアに展開されています。当カンパニーではそれらについての情報収集力を強化するため、米国の半導体装置メーカーにおいて、ドライポンプを中心としたコンポーネント機器の評価活動を積極的に進めています。

また、海外調達の推進を含めたサプライチェーン強化、日本で蓄積した生産性向上活動の海外オーバーホール工場への展開など、日本人スタッフと海外拠点スタッフが相互支援を図りながら、共に成長することができる環境づくりを進めています。

当カンパニーでは、これからも世界のどこでも変わることのない荏原品質によって、優れた製品、技術、サービスを提供し、お客様をトータルに支援していく体制づくりを進めていきます。

\*1【CMP装置】 Chemical Mechanical Polishing。ウエーハを超平坦に加工する装置。

\*2【FMEA】 Failure Mode and Effect Analysis。製品に不具合が発生する前に不具合を識別し、予防する手法。

\*3【FTA】 Fault Tree Analysis。不具合の発生原因を明らかにする手法。

\*4【なぜなぜ分析】 問題の根底に潜む真の原因を探る方法。



# 優れた製品、技術、サービスを提供するために

環境事業カンパニーは、廃棄物処理施設の建設から維持管理、運営まで一貫して手がける体制のもと、安全で安心できる循環型社会構築のためのトータルソリューションを国内外に提供し続けることを使命としています。

## 環境事業カンパニー

### President Message

： 廃棄物処理は私達の生活に不可欠なものです。収集された廃棄物を衛生的に処理しリサイクルを行うための設備の提供と、その設備の運転・保守を行っている環境事業カンパニーは、事業活動そのものが社会貢献であるといえます。最近ではごみの焼却で発生した熱を利用した発電ニーズが高まっており、低炭素化社会実現のための工夫が求められています。当社でも高効率発電と省エネルギーを追求し、地球環境にやさしい設備を提供しています。また、既存施設においても設備の省エネルギー化のみならず、運転方法の改善による使用電力のピークカットや化石燃料使用量の削減を提案・実施しています。



環境事業カンパニー  
プレジデント

良 昭 寛

### 持続可能な社会の構築

環境事業カンパニーは、固形廃棄物処理施設・バイオマス発電施設などの環境・エネルギー分野のインフラ整備とサービスの提供を通して持続可能な社会の構築に貢献することを理念としています。昨年の東日本大震災で発生した震災廃棄物処理及び電力不足への対応が当カンパニーの事業環境において喫緊の課題となっています。当社が納入した設備でも震災がれきの受け入れをお客様に協力して行ってきました。

また、低炭素化社会のニーズに応えるため、高効率でゴミから電気を生み出すエネルギーリサイクルやゴミ処理設備の省エネルギー化を継続的に推進しています。近年、施設の建設から運転、設備の保守点検・整備・更新を含む施設運営を一括して民間に委託する発注形態が増加しています。既存施設においても同様に運転・維持管理を複数年包括的に委託する契約形態が増加しており、また、既存施設を延命化して更に長期間使用していく動きが強まっています。このような状況に対応してE-Plan2013では廃棄物処理施設の設計・調達・建設(EPC)事業と運転・維持管理(O&M)事業の一体経営の推進を基本方針としています。2011年度には延命化工事や長期包括契約の受注に結びつけることができました。



流山市クリーンセンター施設 外観

### 電力不足に応えるゴミ発電の推進

国内のごみ焼却施設では、焼却熱を利用して蒸気を発生させ、タービン発電を行う「ゴミ発電」が注目を集めています。その背景には電力不足の長期化懸念や、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の2012年夏からの施行があります。ゴミ発電では、ゴミ焼却施設の稼働に必要な電力(所内消費電力)を上回る発電が可能であり、余剰電力は売電が可能です。ゴミは再生可能エネルギーに位置付けられており、ゴミ中のプラスチックを除くバイオマス分由来の電気はCO<sub>2</sub>ニュートラルの電気となります。そのため高効率なゴミ発電を行うことでCO<sub>2</sub>排出量削減に貢献可能となります。

### 現場力を高め、サービス向上へ

当カンパニーにおける現場力は、O&M事業やEPC事業でお客様の施設(管理事務所・建設現場)で働く従業員が担っています。現場力を高め、サービスの質を向上させることが顧客満足度を向上させ、お客様からの信頼につながります。そして、お客様から信頼されることで、お客様のニーズをより的確に捉えることが可能になると考えています。現場力向上に向け管理事務所でも働く従業員教育を効率的に行うため、各事務所にプラント技術と電気技術のインストラクターを配置し、常時事務所でインストラクターから教育を受けられる体制を構築しています。現在インストラクターはプラント技術 47名、電気技術 49名、計96名となり、それぞれの事務所で所員のスキル向上に努めています。

また、2011年度から社内報「O&Mネット」を定期的に



発行しています。これは全国にある管理事務所のネットワークを強化し、事務所での事例紹介等により各現場の創意工夫を促すことにつながっています。本社からの一方的な情報発信だけでなく、「O&Mネット」を介した管理事務所間のコミュニケーションによる相互刺激で互いの現場力向上につながることを期待しています。

## 技術力の向上のために

2011年度より「焼却炉技術センター」を設置し、設計標準化を推進してきました。これは、製品のライフサイクルにおけるコスト低減を実現可能にする設計標準を確立するものです。2011年度には1機種の標準化をほぼ完了し、継続して実施しています。設計標準化の推進により性能と低コストの双方を追求するとともに設計ミスを減らすことが期待されます。また、技術の伝承を目的として、設計に長年携わってきた従業員が蓄積してきた経験知を形式知として社内に蓄積する活動を継続して行っています。

## 社会インフラを支える事業者として

2011年3月に発生した東日本大震災では、荏原環境プラント(株)(EEP)が管理業務を委託された焼却炉施設も7箇所で被災しました。その一つ、福島あらかわクリーンセンターでは煙突や冷却塔に被害がありましたが、全国の管理事務所からの応援を得て総合点検を実施、破損箇所の復旧に尽力した結果、3月19日には運転を再開しました。尚、震災後1週間程度で被災した全施設で稼働開始しました。また、再稼働後は節電に努めながら余剰電力の売電に努めるなど、客先との密接な連携により地域及び社会のニーズに応えた施設運営を進めています。こうした短期間での復旧やその後の施設運営に対し、お客様から高い評価をいただいています。

また、関東以北において、原子力発電所の事故による放射性物質の拡散への対応に取り組んでいます。放射性物質を含む廃棄物等の取り扱いと放射線濃度の高い環境での作業について、安全基準と作業マニュアルを策定しました。福島あらかわクリーンセンターをはじめ放射性物質混入懸念の大きい施設に従事する従業員の安全・健康に十分配慮しながら業務を継続しています。

大震災を通じ、当カンパニーでは、廃棄物処理が社会インフラを支える事業であり、安全・安心な暮らしになくてはならないものであることを再認識しています。

日本国内では、廃棄物処理施設は普及していますが、世界に目を向けると廃棄物処理インフラが整備されていない国や地域が数多くあります。中国をはじめとするそうした国や地域への機器供給等を通して、地球環境の保全に貢献していきたいと考えています。

## VOICE

### お客様との コミュニケーションで 安全・安心な廃棄物処理を

荏原環境プラント(株) O&M事業本部  
維持管理統括部 流山管理事務所長 井口 俊雄



流山市クリーンセンターでは、千葉県流山市の一般廃棄物の処理を行っています。東日本大震災による原子力発電所の事故以降、廃棄物中の放射性物質濃度が上昇し、作業上の安全管理を重視してきました。国や自治体の策定した方針やマニュアルと当社で制定した放射線対応マニュアルに従って、所員の安全に配慮して作業を行っています。また、お客様との密なコミュニケーションにより、廃棄物の安全・安心な処理を実現するために必要な情報の交換や諸課題への対応を行っています。

## VOICE

### 中国のごみ問題解決に 貢献したい

荏原環境プラント(株) プラント建設事業本部  
プロジェクト建設統括部 黒澤 和重



現在中国で建設中の3件の焼却施設に青島荏原環境工程有限公司(EQC)と連携して焼却炉等の機器供給を行っています。中国では2015年までに262箇所のごみ焼却施設を建設することが計画されており、私達の技術が貢献できると考えています。荏原環境プラント(株)は子会社であるEQCへストーカ式焼却炉をライセンスしており、技術者の相互交流により技術力の強化を進めてきました。今後も連携を強化して中国のごみ問題解決に貢献していきます。

# お取引先様とともに果たすCSR

お取引先様とのコミュニケーションを図りながら、品質、納期、コスト、環境保全、安全の維持向上に共に取り組んでいます。今後はCSR調達の観点から更に広い分野での理解と協力を仰ぎ、共に成長することを目指します。

## 調達方針

荏原グループは以下の調達方針のもとにお取引先様（製品材料、資材、役務の調達先）とのパートナーシップを築き、公正な取引を行います。

### ◆ 公正／公平な機会の提供

ISO 9001に基づいてすべてのお取引先様に、競争の機会を広く提供します。取引に当たってはISOに基づく弊社認定制度に則り技術的評価と商業的評価を行い、基本取引契約・工事基本取引契約を結んだ上でお取引を開始させていただきます。

### ◆ 経済合理性

お取引先様の選定は、資材の品質・信頼性・納期・価格・技術開発力・提案力並びにお取引先様の経営安定性等を十分に評価して行います。製品やユーザとの契約条件によってこれらの評価基準の重み付けが変わってくることもありえます。

### ◆ 機密保持

お取引を通じて知り得た機密事項については、お取引先様の承諾なしに第三者に開示しないものとします。

### ◆ 相互信頼

お取引先様との信頼関係・パートナーシップを築くとともに、相互の発展を目指します。

すべての調達部門員は社内外の関係する部門と常に良好な関係を保ち、相互に協力的かつ、創造的な活動をするべきとの心得をもち、仕事が円滑で、そして効率よく業務全体を機能できるよう努力しています。

### ◆ 社会的信頼

国内外の法令順守、人権尊重、製品・役務の安全、品質保障、労働安全衛生や企業倫理等に配慮したCSR調達を行います。また社会の健全な発展に寄与することを常に念頭に置いています。

### ◆ グリーン調達

地球環境の保全を考慮して製品作りを有効に促進できるようお取引先の皆様と協力し環境保全活動を推進します。

## 荏原グループCSR調達ガイドライン

### 1. コンプライアンス

お取引先様には、当該国および取引に関わる諸国の法令および社会規範等のコンプライアンスを徹底するようお願い致します。

### 2. 人権や労働安全衛生への配慮

お取引先様には、児童労働、強制労働をはじめとする不当な労働や差別を行わず、基本的な人権を尊重し、安全で衛生的な労働環境を確保するようお願い致します。

### 3. 環境保全

お取引先様には、地球環境への負荷を低減する活動を、持続的に進めて頂くようお願い致します。詳細は荏原グループグリーン調達ガイドラインをご一読下さい。

### 4. 適正な品質、価格、納期の確保と安全性

お客様に満足頂ける製品・サービスを提供するため、お取引先様には、安全で優れた品質、市場競争力のある価格、確実な納期の確保と安定的な供給体制を構築した、商品・サービスの提供をお願い致します。

### 5. 技術力の向上

お取引先様には、継続的に技術力の向上に努めて頂くようお願い致します。

### 6. 情報公開

お取引先様には、積極的に情報提供及び開示して頂くようお願い致します。

### 7. 情報セキュリティ

個人情報及び機密情報を適切に管理・保護する体制を整え、不正又は不当に取得、使用、開示、漏洩しないようお願い致します。

### 8. 知的財産の保護

知的財産を尊重し、他人の知的財産を侵害しないようお願い致します。

### 9. 反社会的勢力との関係遮断

反社会的勢力との関係は一切遮断していただきますようお願い致します。

## CSR調達の推進

持続性のある企業価値（主として財務価値）の向上と社会における価値創造の両立を目指すための舵取りの役割がCSRであることをお取引先様にもご理解いただき、荏原

グループとステークホルダーであるお取引先様が共に事業活動においてCSR活動を実践することで成長し続けていきたいと考えています。

荏原は2008年からCSRレポートを制作し、ホームページ上で取り組み状況を公表しており、CSR調達を実践していくことを調達方針の中で宣言しています。お取引先様にご理解とご協力を頂くために、2012年2月に「荏原グループCSR調達ガイドライン」を制定し、当社ホームページ上でお知らせしています。2012年度以降、当社グループの各調達部門を通じ、お取引先様の事業におけるCSR調達の実施状況を調査させていただく予定です。

**VOICE**
お取引先様の声

**CSR活動に  
共に取り組みます**  
 Mr. Garry Hartridge  
 Quality Manager  
 Baric Systems Limited



Colfax Corporationの一部であるバリック・システムズ・リミテッドは英国にある会社で、石油・ガス、電力業界向けにソリューションを提供しています。特にAPI614に準拠した潤滑油装置やシール装置などの設計・製造を専門にしています。

私たちは荏原製作所の長きにわたるパートナーとして荏原のCSRへのコミットメントを共有し支持しております。私たちは衛生、安全、環境及び福祉への責任を認めており、継続的に改善することを約束しています。

## お取引先様とともに築く安全

ポンプ機場や排水機場をはじめとするお客様の現場での建設、据付、補修などの工事には協力会社と呼んでいるお取引先様の協力が不可欠です。工事現場では協力会社が「安全衛生協力会」を編成し、安全作業を徹底しています。2011年7月に行われた東北地区の安全大会では、東日本大震災の復旧事業に関連して、放射線環境下での業務遂行について荏原が安全講話を行いました。また、協力会各社からは地震発生時の状況について報告され、大災害時の協力のありかたについて対話し、工事安全に貢献した協力会社を表彰しました。


## お取引先様の協力が事業成功の要

2011年5月に荏原はドライ真空ポンプ10万台出荷を達成しました。これはお取引先様に支えられ、ともに成し得た記録です。東日本大震災後の数ヶ月間も、困難な状況下

にもかかわらずあらゆる業種のお取引先様が部品供給に尽力してくださり、出荷への影響を最小限に留めることができました。

**VOICE**
お取引先様の声

**安全第一で  
東北の早期復旧の一助に**  
〈平成23年度安全大会優良工事表彰会社〉(株)大橋鉄工所  
 代表取締役 大橋 丈夫 様




被災した沿岸部は、生活の跡形もない、一瞬息が止まる光景が未だ続いています。当社は幸い被災せず緊急作業に対応することができましたが、一番の苦労は燃料調達でした。

また、大雨で水没した機器を急遽、架台で<sup>かさ</sup>嵩上げし直した機場もありました。足元の悪い多くの復旧作業現場で一年間無事故だったことは、安全大会での会社表彰が、社員の意識をより高めてくれたものと感謝しています。今後も荏原さんと共に、安全を最優先に、東北の早期復興の一助になる工事ができるよう、万全の準備をしておきたいと思います。

**VOICE**
お取引先様の声

**東日本大震災を  
乗り越えて**  
特殊メタル(株)  
 代表取締役 鈴木 信吉 様



弊社はドライ真空ポンプ用鋳物を供給しております。福島県相馬市に所在し、震災時は震度6弱の揺れに見舞われました。津波と原発事故により従業員も一時避難し、燃料不足により復旧のための業者も呼べない状況に置かれました。何としても復旧をと20日間という短期間で機械設備を稼働できるまでに至りました。

このようなスピード再開は、荏原様をはじめ各協力会社様の多大なるご協力の賜物でもあります。今後も、荏原様のご期待に添えますよう、ご指導のもと良い製品の提供をいたす所存です。



# 働く環境への取り組み

「人材」は事業の持続的発展を支える大切な源です。

従業員一人ひとりが意欲を持って仕事に取り組めるよう、労使の対話を踏まえながら各種人事制度の充実を図り、また安全で働きやすい職場環境の維持・改善に努めています。

## 次の100年に向けた人材育成に取り組めます

取締役常務執行役員(人事・法務・広報統括部長) 渋谷 勝



： 荏原グループを取り巻く経営環境は急速なスピードでグローバル化が進み、それに伴い海外事業も更に拡大しています。

： 私たちは「日本は世界市場の中の一つである」との認識を新たにした中期経営計画に対応すべく、グローバルビジネスに積極的に挑戦する人材、自ら創意工夫し、世界規模で行動することのできる人材を更に育成します。

： 人は人によって磨かれる、と言われますが、荏原グループには創業100年の間にこの伝統が培われ、定着しています。次の100年に向かって更に発展するために、視線を世界に向けて人事施策の改革に取り組んでいきます。

## E-Plan2013における人事方針

「荏原グループの持続的発展のため、チャレンジ精神をもって創意工夫する多様な人材を獲得、育成し、実力が最大限発揮できる職場環境を整える」との基本方針の下、人事・人材開発に関する以下の方針を実現していきます。

- ① 各事業のグローバル展開に必要な、高レベルのマネジメント人材を継続的に獲得し定着させるための基盤整備として、海外重要子会社の経営層を対象にした「世界共通化」人事制度を導入していきます。
- ② 戦略的重点地域出身の人材をグループ本社として採用し、当該地域での事業展開に必要な中核的人材として育成していきます。
- ③ グループ会社を含む人材ローテーション制度の整備・推進を図り、グループ内における人材面での交流と連携を促進すると共に、適材適所の人材配置を実現していきます。
- ④ 日本採用の若手社員に対し、グローバル事業展開を担う人材としての基礎的資質を養う機会を計画的に与えるために、海外勤務経験を促進するための具体的仕組みを導入します。日本採用社員の半数以上が入社10年目以前に海外勤務経験を有する状況を創出します。
- ⑤ 性別等個別の事情に関わらず、個々の人材がもつ能力を最大限に業務へと投入することができる就業環境を確立します。
- ⑥ 以上の①～⑤の観点を含め、グループ全体視点での人材開発制度を整備・推進していきます。

## 全従業員に快適な職場であるために

### すべての従業員を対象とした人権研修

2009年度より、荏原グループで働くすべての従業員(契約社員、パート社員、派遣社員、請負会社などを含む)を対象に行っているCSR研修では、「人権」を毎年テーマに取り上げています。2011年度は人権の定義、パワーハラスメントの未然防止、パワーハラスメント防止規程について周知し、約4,400名が受講しました。また、グループ全体でパワーハラスメントのない職場環境を実現するために荏原グループ各社の経営層を対象とした研修を

実施しました。2011年度コンプライアンス浸透調査アンケートでは、荏原グループ全体として「過去1年間、周囲でパワーハラスメントを見かけたことがある」と回答した割合が減少しており、着実に成果が出ていると認識しています。今後も人権啓発研修を継続していきます。

### ハラスメント相談窓口

荏原に設けている「ハラスメント相談窓口」では、ここ数年、年間約20件の様々な人権に関する相談があり、グループ各社の相談窓口と連携しながら対応しています。



また、CSR委員会(20ページ参照)にグループ各社の相談窓口で対応したハラスメント案件を報告し、再発防止と窓口体制の強化のため情報共有を図っています。今後も「ハラスメントのない、誰にとっても働きやすい職場づくり」のために、継続的な周知啓発活動を実施し、安心・信頼のできる相談窓口を心がけていきます。

## ／ 荏原グループ全体の人材育成

グループ各社がそれぞれに行ってきた「人材育成」を荏原グループ全体で行うようにしました。

「荏原グループ研修」を2011年4月から開始し、延べ903人の荏原グループ社員が受講しました。本研修は、特に若手・中堅社員のビジネスパーソンとしての能力を高めることを目的としたOff-JT\*1プログラムです。荏原およびグループ会社9社から選出された委員で構成される「荏原グループ人材育成委員会」で研修の企画・検討を行いました。各研修プログラムの内容は「研修で学んだことを翌日の業務から活かす事ができる」ことを意識して作りこみました。また、これまで研修終了直後に行っていたアンケートを廃止し「1ヶ月後アンケート」を実施することにより「研修内容が業務にどのように活かされたか」を検証することにしました。

また、荏原では「人材採用」と「人材育成」の企画・構想を1部門で行う仕組みに変え、「採用→入社→配属→OJT\*2→ビジネスパーソンとしての成長」という社員の成長軌跡を一貫して企画・構想できるようにしました。荏原グループ全体の人材育成プログラム及び体系について今後更に充実させていきたいと考えています。

## ／ グローバルな事業展開を支える人事体制

荏原グループにおける海外での事業は益々重要性を増しており、海外売上高比率と海外従業員比率は50%に達しようとしています。この事業環境に対応し、海外を含めた人材を有効活用するために2011年4月に海外人事を担当する部門を設置しました。優れた人材を継続的に獲得し、定着させる基盤整備として「世界共通化人事制度」を構築し、2013年度よりグループ会社に順次運用します。また、主に入社10年目以下の日本採用の社員を対象に海外勤務経験を促進するプログラムを開始し、2011年度は9名が海外赴任しました。今後も対象者を増やし、日本

採用社員の半数以上が入社10年目以前に海外経験を有する状況を創出していきます。

## ／ 労使のコミュニケーション

荏原は、ユニオンショップ制に基づいて、経営側と労働組合が定期的に、また必要に応じて労使協議会を開催し、適度な緊張関係を保ちつつ、信頼関係を維持・向上できるよう日々努めています。労働組合との対話は、各事業所やカンパニー単位でも行っています。荏原グループ各社では、労働組合を結成していない会社においても、会社と従業員の対話に重きを置いており、労働条件や労働環境の整備に努めています。年に一度、グループ各社の経営側と従業員の代表が一同に集う労使会議を開催し、荏原グループの情報共有を図っています。

2011年度は、東日本大震災に起因する原子力発電所の事故により、大口電力需要者に対して夏場の電力不足対策を行うことが国から求められました。輪番操業、サマータイム制、夜勤対応等の対策を講じる上で、育児や介護を要する社員への配慮などを労使で検討し対応しました。

### VOICE

#### 働きがいのある会社をめざして！

荏原合同労働組合  
執行委員長 内山 喜公



荏原は産業機械メーカーとして「ものづくり」を生業とする会社です。この会社を支えている技能・技術はこだわりを持った社員から生み出されています。一人ひとりのこだわりを形に変える力は、風通しの良い良好な労使関係があってこそその賜物です。まもなく会社は創業から100周年を迎えますが、私たちを取り巻く事業環境はグローバル競争の中にあります。グローバル競争に立ち向かうために、労働組合は、組合員一人ひとりの当事者意識を高めると同時に、質の高い労働運動にこだわり続けます。そして長い歴史の中で培った「本音で話し合える労使関係」のもと、荏原が担う社会的責任を果たしながら、「働きがいのある会社」をめざしていきます。

\*1【Off-JT】 Off the Job Trainingの略。オフジェイティーと読む。社外での研修等により、従業員を訓練すること。

\*2【O J T】 On the Job Trainingの略。オージェイティーと読む。職場での業務を通じて、従業員を訓練すること。

## ワーク・ライフ・バランス\*1

2010年9月より毎週水曜日を「新・ノー残業デー」としています。内閣府が提唱する「ワーク・ライフ・バランス」の実現に向けて、仕事のやり方を変える「カエル!ジャパン」プロジェクトに参画し、ポスターの掲示をしたり、終業時間に放送や音楽を流すことで、退社を促すきっかけ作り、雰囲気作りをしています。また、男性社員の育児への積極的参加を推進するため、出産・育児の休暇制度に「配偶者の出産・育児休暇」を設け、休暇日数の増加と期限の延長を行いました。更に、夏季の電力不足対策として羽田事務所で実施したサマータイム制は、勤務時間帯を本来の「8時45分～17時15分」から「8時～16時30分」とし、更に出勤は7時～8時の時差出勤も可能としました。これにより終業時間帯は15時30分～16時30分となり、終業後の時間をどのように過ごすかを考えることで従来の「働き方」について見直すきっかけ作りにもなりました。今後も充実したワーク・ライフ・バランスの実現に向けて諸施策の実施、改善を行っていきます。

## VOICE

### サマータイム制度を機に意識改革

荏原 情報通信統括部  
システム開発室 加藤 陽一



電力不足対策として導入されたサマータイム制度では、「気合を入れて早起きをしなければ。」と少々不安がありました。被災地の方々のご苦労に比べればと毎日頑張りました。

振り返ってみると、時間の使い方への意識が変わったと思います。短時間でいかに効率よく仕事を終えるか、関係者と協力していかに成果を出していくか、時間の有効活用をより考えながら仕事に取り組むようになりました。また、普段より早く帰宅する機会も増え、子どもと一緒に夕食をとったり、お風呂に入ったりと有意義な時間を持つこともできました。制度導入が1つのきっかけになりましたが、今後もこの意識、取り組みは継続していきたいと思っています。

## ■主なグループ会社のワーク・ライフ・バランス関連制度の利用状況

社名	EBR	IBET	IBEH	EHB	ERS	EETC	EEP	EFT	EA
全従業員数	2,713	985	426	152	763	369	1,904	218	135
有給休暇取得率(%)	72.7	53.8	66	57	44	72	60.5	75	52.7
育児休暇取得件数(件)	29	13	6	0	7	3	4	1	5
介護休暇取得件数(件)	0	0	1	0	0	0	0	0	1
平均勤続年数(年)	18.4	12.1	14.4	13.5	14.0	14.6	11.1	11.7	17.0

EBR: 荏原製作所 IBET: 荏原テクノサーブ(2012年4月より荏原製作所)  
IBEH: 荏原由倉ハイドロテック(2012年4月より荏原製作所)  
EHB: 荏原ハマダ送風機 ERS: 荏原冷熱システム EETC: 荏原エリオット  
EEP: 荏原環境プラント EFT: 荏原フィールドテック EA: 荏原エージェンシー

## ダイバーシティ対応

### 外国籍社員の採用

「事業領域のグローバル化」に対応できる人材の獲得が求められる中、荏原では外国籍社員の採用活動に力を注いでいます。従来も日本の大学に在籍する外国人留学生を新入社員として採用していましたが、「日本以外の大学に在籍する外国人学生」を日本国籍者と同等条件で採用を始めました。2012年4月には中国国籍の新卒エンジニア3名と中国、韓国からの留学生4名の外国籍社員が入社します。グローバルビジネスのキーパーソンとして活躍してもらうことを期待する他、国内各職場のグローバル化にも一石を投じて欲しいと考えています。近い将来、多くの社員が海外拠点で仕事をするのが予想されますが、「海外拠点と国内拠点の意識的な距離」を縮めるためにも国内拠点のグローバル化を進めます。各職場において、多様な考えを持つ外国籍社員を受容することからスタートしていきたいと考えています。また、そのためのサポート体制の構築が今後の課題となっています。

## ■主なグループ会社のダイバーシティ データ

社名	EBR	IBET	IBEH	EHB	ERS	EETC	EEP	EFT	EA
全従業員数	2,713	985	426	152	763	369	1,904	218	135
女性従業員数	487	297	63	19	151	40	122	26	66
女性管理職人数	32	4	2	1	5	6	3	0	1
障害者実雇用率(%)	1.62	1.57	2.12	—*	1.23	0.54	1.1	0.92	—*
外国人雇用人数	20	1	0	1	3	7	0	1	0
定年退職者雇用人数	180	30	59	10	62	36	38	5	14

EBR: 荏原製作所 IBET: 荏原テクノサーブ(2012年4月より荏原製作所)  
IBEH: 荏原由倉ハイドロテック(2012年4月より荏原製作所)  
EHB: 荏原ハマダ送風機 ERS: 荏原冷熱システム EETC: 荏原エリオット  
EEP: 荏原環境プラント EFT: 荏原フィールドテック EA: 荏原エージェンシー

\*「—」は障害者雇用促進法対象外

## 労働安全衛生

労働安全衛生関連法令及び、社内の安全衛生管理規程の順守を徹底しています。化学物質を扱う職場では、その危険性や人体への影響を把握し、作業手順を整備しています。更に安全教育・訓練を実施し、安全第一に努めています。

荏原グループ各社は、総括安全衛生管理者が安全と快適さが両立できる職場を目指した管理計画を策定しています。リスクアセスメントの結果を基に安全衛生管理方針を掲げ、管理計画を立てて方針達成に向けた活動を実践しています。ヒヤリハット活動\*2、5S活動\*3、危険予知活動、指差呼称等の自主的な安全活動や安全衛生教育の徹底を織り込み、関係者全員が計画達成に向けた活動を行っています。安全を確保するため、従業員一人ひとりが「ケガをすると大変だ」、「かけがえのない命を大切にしよう」という意識を持ちながら作業を行い、また安全管理者及び推進者は産業医とともに安全パトロールを毎月実施し、見出された問題点や課題をすべての職場に展開して改善を図っています。

#### ■ 主なグループ会社での労働災害発生状況

職場災害状況	年度	EBR	IBET	IBEH	EHB	ERS	EETC	EEP	EFT	EA
全従業員数	2011	2,713	985	426	152	763	369	1,904	218	135
度 数 率 (%)	2009	1.06	0.48	0.76	4.3	0	0	0.75	0	11.82
	2010	0	1.46	0.85	13.8	0	0	1.12	0	3.14
	2011	0.38	1.5	0	4.6	0	0	0.79	0	6.52
災害発生 件 数 (件)	2009	24	1	1	3	0	2	33*	0	4
	2010	10	3	1	3	0	4	25*	0	1
	2011	10	3	0	1	0	8	31*	0	2

EBR: 荏原製作所 IBET: 荏原テクノサーブ(2012年4月より荏原製作所)  
IBEH: 荏原由倉ハイドロテック(2012年4月より荏原製作所)  
EHB: 荏原ハマダ送風機 ERS: 荏原冷熱システム EETC: 荏原エリオート  
EEP: 荏原環境プラント EFT: 荏原フィールドテック EA: 荏原エージェンシー

※ 労働災害には至らない軽微な災害を含む。

#### ／ 社員の生活改善プログラム

定期健康診断での有所見者減少、及び生活習慣病の予防・改善を目的に、ウォーキングプログラムを実施しています。プログラム参加者には歩数計を支給し、参加者各自がプログラム専用ウェブサイトにて一日の歩数を記録します。参加者同士で歩数を確認し合うことができ、「昨日は何歩歩いた?」「誰々に何歩勝っている、負けている」等の会話が社内でもよく聞かれます。個人参加の他、職場や有志等団体でのチーム参加もあり、社員同士のコミュニケーションを活性化する一助にもなっています。2009年度は200人弱の参加者でしたが、「歩くだけ」と言うシンプルさが好評で、2010年度は約400名、2011年度は500名を超えました。8ヶ月間に亘るプログラム終了後の定期健康診断では、体重や血圧、血糖値等健診データに改善が見られた社員には賞を与え、活動の励みにするようにしてい

ます。「体重が10kg以上減った」「所見が無くなった」等具体的な成果は、従業員自身の喜びであるとともに、会社の財産でもある労働力の向上にもつながると考えています。従業員が健康を保ちながら、働くことができるしくみをバックアップしていきたいと考えています。

#### ／ メンタルヘルス対策

従業員が心身の健康を維持して日々生き生きと仕事ができるようメンタルヘルス対策の強化に努めています。早期対応・早期治療を目的に専門のメンタルヘルス相談窓口を設置し、荏原本社でメンタルヘルス担当医(精神神経科)の診察を受けられるようにしています。また個々の職場におけるメンタルヘルス対策には上司の適切な言動が重要であることから、2011年度は、グループ各社の組織統括職者(ラインマネージャー)を対象に「メンタルヘルス研修会」を国内支社支店含め29回開催し、延べ902名が受講しました。

またメンタルヘルス対策に関し、会社が実施している取り組み、及び就業規則等で定められている職場復帰プログラム等関連規程を整理・明文化した「心の健康づくりマニュアル」を10月に制定しました。心の健康づくりに職場ぐるみで取り組むよう、努めています。

#### VOICE

##### 職場の コミュニケーションで 心の健康を

メンタルヘルス担当医  
三村 将



1日のうちの長い時間を過ごす職場環境・特に人間関係はストレスの要因となることがあります。自分自身の「気づき」はもちろんですが、ラインマネージャーが、今までその人との「ズレ」にいち早く気づき、傾聴することがメンタルヘルス疾患への早期対応へとつながります。そのためにも日頃から、職場内でのコミュニケーションを円滑にしておくことが重要です。個人情報の取り扱いに配慮し人事労務部門とも連携しながら、積極的にメンタルヘルス対策に取り組んでいきましょう。

\*1【ワーク・ライフ・バランス】仕事と生活の調和をとること。

\*2【ヒヤリハット活動】「ヒヤリ」としたり「ハッ」としたりする事象を防止するための活動。

\*3【5S】整理、整頓、清掃、清潔、躰



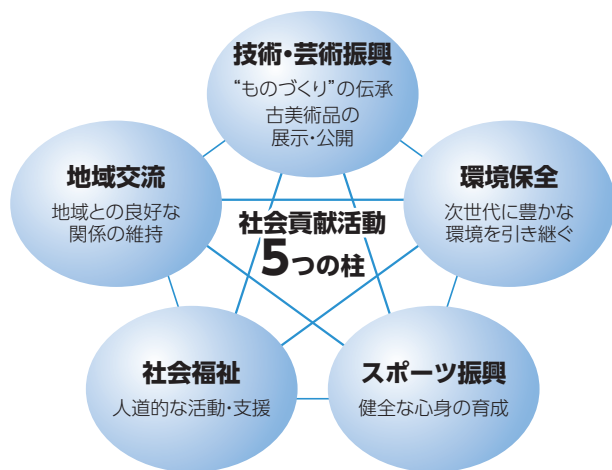
# 地域・社会への取り組み

荏原グループは事業を通じて社会的責任を果たすとともに良き企業市民として、技術・芸術振興をはじめとする5つの分野において社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。

## 社会貢献活動の5つの柱

荏原グループは技術・芸術振興、地域交流、環境保全、スポーツ振興、社会福祉を社会貢献の5つの柱とし、荏原グループ各社による自主的な取り組みをはじめ、自治体、学術機関、NPO、NGOとの協働による様々な活動を幅広く展開しています。

また、社会貢献活動の実施に当たっては、単に物資や資金の提供だけでなく、従業員やその家族が参加して地道に長く活動を継続しています。



## 技術振興

### 畠山清二記念荏原基金

技術振興の中核となっている「畠山清二記念荏原基金」による国際セミナーは2011年度もタイのアジア工科大学、ベトナムのハノイ工業大学など6箇所で開催し、348名が参加しました。セミナーのテーマは現地のニーズに応えるべく、ポンプの灌漑設備、排水機場への適用技術、ポンプ及び冷凍機の運転制御、メンテナンス中心としました。

### インターンシップ

エリオットカンパニー（米国）では、夏季に毎年10～20名の学生インターンシップを受け入れています。学生の専攻は各種工学の他、化学、安全、会計、経営、人事系、サプライチェーンマネジメントなど幅広い分野に及んでいます。学生には機械製造に対する新しい発想での提案や課題解決にむけた活動を実践してもらっています。インターンシップ期間中の活動に対しては報酬も支払っています。また、荏原の精密・電子事業カンパニーでは、独立行政法人国立高等専門学校機構に協力して、高等専門学校の学生を米国のEbara Technologies Incorporated(ETI)で



エリオットカンパニー（米国）インターンシップ参加学生

インターンシップとして受け入れています。2011年度には3人の日本人の学生がETIに派遣され、半導体製造装置の製造技術を学びました。2012年度より、夏季に韓国や日本の大学生の実地訓練を日本国内で受け入れる予定です。

### 小中学校教育支援

事業所周辺地域の小中学校の企業訪問や職場体験を受け入れ、ものづくりの大切さや素晴らしさを学んでもらっています。



中学生職場体験授業支援 金属加工に挑戦

その他、2011年度には荏原湘南スポーツセンター茅ヶ崎校で中学生4名がテニススクールの職業体験をしました。クラブ内の清掃、お客様のお出迎え、テニスレッスンの補助、レッスン内容のレポート作成を体験するとともに、お客様の要望を的確にとらえて対応する心構えなどを学びました。

### 環境保全

#### 日比谷公園自然観察会と絵画プログラム

14回目となった2011年度の「世界の子ども環境絵画展」では、「日比谷公園自然観察会と絵画プログラム」を新たなイベントとして行いました。従業員の家族の他、社外からも募集し、19名の子どもが参加しました。自然観察会



では、自然観察指導員東京連絡会の指導員から、公園に生息している植物や昆虫などについて説明を受け、セミの抜け殻から種類を見分ける方法などを学びました。自然観察会の後に銀座アートホール\*1に移動し、印象に残った動植物の絵を描きました。子どもたちが生き生きと画用紙いっぱいに絵を描く姿や作品から自然に対する感動が伝わってきました。



日比谷公園自然観察会

## 社会福祉(災害支援)

### 東日本大震災被災地支援

震災直後に「荏原グループ東北地方太平洋沖募金会」を立ち上げ、2012年3月末まで募金活動を行いました。日本国内のグループ会社18社、海外グループ会社4社、従業員(OB会、労働組合、職場・職域単位での募金)から総額2億338万7,225円が寄せられ、宮城県、岩手県、福島県、及び茨城県共同募金会に送金致しました。

その他、海外グループ会社12社は各国の支援機関を通じて被災者への寄付を行いました。

また、東京都大田区が宮城県東松島市で行っているボランティア活動に延べ27名の荏原グループの従業員が参加しました。ボランティアに参加した従業員は、瓦礫の撤去、津波の被害にあった家屋や公園の清掃、雨水側溝にたまったヘドロの掻き出し作業や除草作業、ランチ交流会の準備作業などに従事しました。

### 荏原グリーン基金による被災地支援

緑の保全活動を支援する荏原グリーン基金では、公益社団法人国土緑化推進機構の東日本大震災復興支援「緑の募金」使途限定募金や、小学校や仮設住宅を夏季の暑さから守る緑のカーテンを設置する認定NPO法人自然環境復元協会の活動を支援しました。

\*1【銀座アートホール】「世界の子ども環境絵画展」を後援いただいている画廊。

## VOICE

### 少しでも被災地の役に立ちたい

荏原(イー・シー・イー 出向)  
青木 昭二



私が被災地支援ボランティア活動に参加したきっかけは、被災地の現状を自分の目で確かめ、少しでも現地の方の役に立ちたいという思いからでした。これまで週末をはさむ日程で計4回、延べ13日活動に参加しました。大田区の東松島市への支援は震災直後から続いており、現地の方との信頼関係が築かれています。そのため、活動中には大田区の“縁(えにし)”ビブスを着ているだけで、現地の方が声をかけてくださり、時には感謝の言葉をいただくこともあります。現地ではまだボランティアを必要としています。今後も参加したいと考えています。

### タイ洪水復旧支援

荏原タイランドは、バンコク首都圏庁に対し、荏原機械(中国)製の排水用ポンプなど135台を無償で提供しました。

また、荏原は洪水で研究施設と建物に甚大な被害が出たアジア工科大学に復旧支援のために100万円を送りました。



バンコク都知事(右)へのポンプ贈呈式  
(左:荏原タイランド 中野)

### 台風12号発生時の避難者受入活動に協力

和歌山県白浜町を流れる富田川が避難判断水位を超えたため、荏原環境プラントが運転管理を受託している白浜町清掃センターが近隣住民約300名の避難場所となりました。避難者受入活動に全面的に協力しました。

## その他の継続活動

その他の継続活動については荏原ホームページで紹介しています。<http://www.ebara.co.jp/csr/community/>

# 環境への取り組み

荏原グループ行動基準にある「環境保全と私たち」を実践するため、2020年度に向けた荏原グループ環境ビジョン及び環境目標を定め、様々な取り組みを進めてきました。

## 荏原グループ環境ビジョン

1. 荏原グループは事業活動を通じて自然と技術が調和する社会を目指します。
2. 技術、製品、サービスの提供を通じて地球環境保全に努めます。

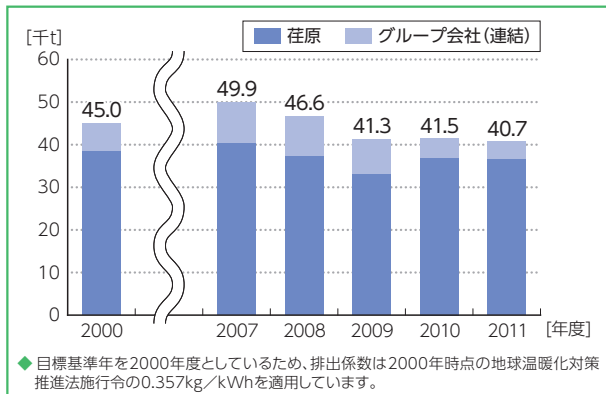
荏原グループ環境目標(2020年度)	2011年度活動成果
<b>1. 日常業務における環境保全活動</b>	
① 水質汚濁防止、大気汚染防止など環境法令に対する自主管理基準値を順守する。	事務所・事業所ごとに汚染防止活動を実施し、基準値をすべてクリアした。
② 各事務所・事業所は廃棄物の排出量を継続的に削減する。 廃棄物のマテリアルリサイクル率95%以上を維持する。 最終埋立処分率3%未満を維持する。 廃棄物処理委託契約書における法定記載事項の順守を徹底する。 優良認定制度の活用を図る。	マテリアルリサイクル率98.6%で目標達成。 <sup>*1</sup> 最終埋立処分率1.2%で目標達成。 <sup>*1</sup> 優良評価制度を活用し始めた。
③ CO <sub>2</sub> 排出量を継続的に削減する。	夏の時期に、藤沢事業所の輪番操業や、他の事務所・事業所でも諸施策により、前年度比1.9%削減した。(44・45ページ)
④ 上水使用量を2000年度比30%削減する。	2000年度比22.3%削減で目標達成。 <sup>*1</sup>
⑤ PRTR排出量を継続的に削減する。 VOC排出量を2000年度比で30%削減する。	2000年度比41.7%削減で目標達成。 <sup>*1</sup>
⑥ すべての事務所・事業所で、研究開発計画、設備の計画、工事、運用に際し環境リスクを把握し、リスクの最小化を図る。	コーポレート環境監査や事業所での環境審査を実施した。(44ページ)
<b>2. 事業活動における環境保全への貢献</b>	
⑦ 製品ごとに業界トップクラスの環境性能達成に向けた方針、目標を設け、その実現を図る。	社内基準を設定し、実施中。
⑧ 調達品中の含有化学物質情報を管理し、当社製品中の含有情報を顧客へ伝達するための仕組みを確立し運用する。	JAMP(アーティクルマネジメント推進協議会)の情報入手を開始した。
⑨ LCAの観点から、塗料成分、材料成分等の技術標準を継続的に見直し、製品のライフサイクルを通じた環境負荷の削減に努める。 CSR調達における環境配慮項目ついて、基準を設け推進する。	環境適合設計指針に基づき、技術系規程UB1101を制定し、実施中。
⑩ 地球温暖化対策分野に使用される製品の提供を促進する。 a 太陽電池製造用ドライポンプ b 海水淡水化向けポンプ及び機器 c 原子力発電所向けポンプ d 高効率モータによる省エネ汎用ポンプ e 高効率冷凍機 f バイオマス利活用事業	目標に掲げた左記6種類の製品を提供中。
<b>3. 環境マネジメントへの取り組み</b>	
⑪ 環境マネジメントシステムをグループで運用し、ルールの共通化に向けて継続的な見直しを行う。 環境マネジメントシステムとエネルギー管理、労働安全衛生、品質管理等とのマネジメントシステムを連携させる。	すべての事務所・事業所でISO14001の認証を維持している。 主要事業所で左記連携に関する検討を開始した。
⑫ 国内外のグループ主要拠点でコーポレート環境監査を継続的にを行い、環境リスク管理を徹底する。	合計15組織のコーポレート環境監査を実施し、それぞれの環境リスクも評価した。
⑬ 生物多様性に配慮した環境教育、森林保全活動などの環境貢献活動を実施し、グループ全従業員に高いエコマインドを定着させる。	全社一般環境教育(STEP10)を座学とe-ラーニングで実施した。
⑭ CSRレポートにより継続的に事業活動に伴う環境情報を公開する。特に、製品の環境評価情報の充実に努める。 環境ラベル適合製品の売上を継続的に向上させる。	CSRレポート2011を発行。 製品仕様や製造プロセスの変更も考慮して体系的検討を開始した。
⑮ 荏原グループの事業活動、環境保全活動で培った専門知識を活かし、環境技術セミナー等の社会貢献活動を行う。	畠山清二記念荏原基金による東南アジアでの技術セミナー <sup>*2</sup> や植樹活動などを実施した。

<sup>\*1</sup> 環境データ : [http://www.ebara.co.jp/csr/env/data/group\\_data.html](http://www.ebara.co.jp/csr/env/data/group_data.html)

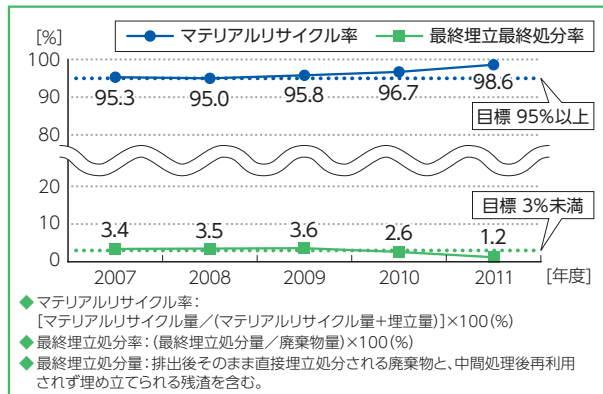
<sup>\*2</sup> セミナー結果 : <http://www.ebara.co.jp/csr/community/arts-technology/contribution/seminarlist.html>

## 主要な環境パフォーマンスデータ

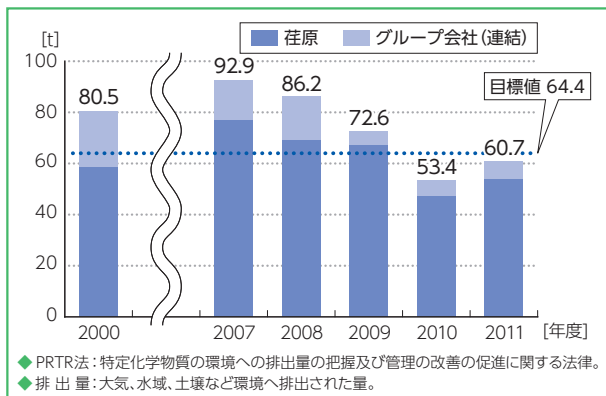
### CO<sub>2</sub>排出量の推移(電力・燃料由来)



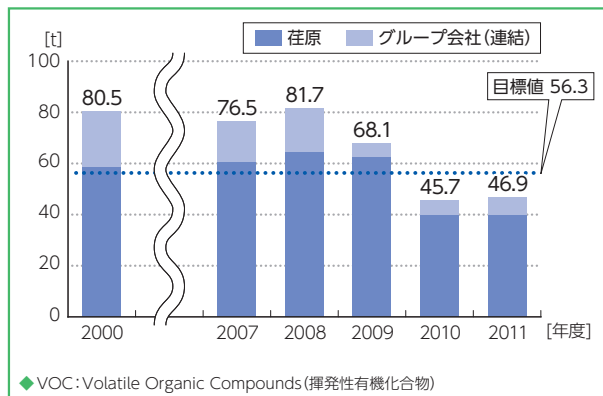
### マテリアルリサイクル率と最終埋立処分率の推移



### PRTR法対象物質排出量の推移



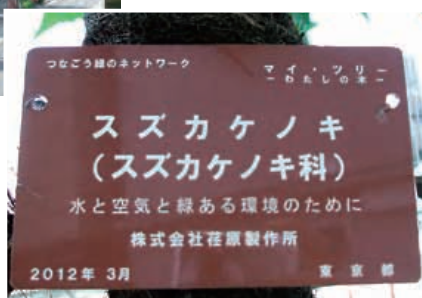
### PRTR法対象物質中のVOC排出量の推移



2010年度のCO<sub>2</sub>排出は目標(40500t-CO<sub>2</sub>以下)を1000t-CO<sub>2</sub>超過しました。超過分の排出権取引相当額を東京都が企画した街路樹整備事業「マイ・ツリー ～わたしの木～」に寄付し、街路樹の増加及びCO<sub>2</sub>固定に資することとしました。この事業への寄付は、国道環状7号線平和島駅付近、国道環状3号線六本木付近にスズカケノキ等の高木33本の植樹に充てられました。



荏原寄付分により植樹された街路樹



### 環境データ管理システムの更新について

荏原グループでは、各事務所、事業所、支社支店及び関係会社における様々な環境パフォーマンスデータを収集し、活用するためのITインフラストラクチャーである環境データ管理システムを設けています。2011年度はこのシステムを社内サーバ構築型からインターネットを介して使用するクラウド型システムへと刷新しました。この刷新により、環境管理を行う上で、次のような特色と改善効果がもたらされています。

- ① エネルギーや廃棄物等データの特徴に合わせた帳票が柔軟に活用でき、データ分析がより容易になった。
- ② 情報収集に関する業務の効率化が図られた。
- ③ 地域別や事業領域別等の様々な条件に合わせてデータを抽出し比較評価することが容易になった。

環境データ管理システムの活用を、いっそうのエネルギー使用量や化学物質排出量の削減に結びつけていきます。

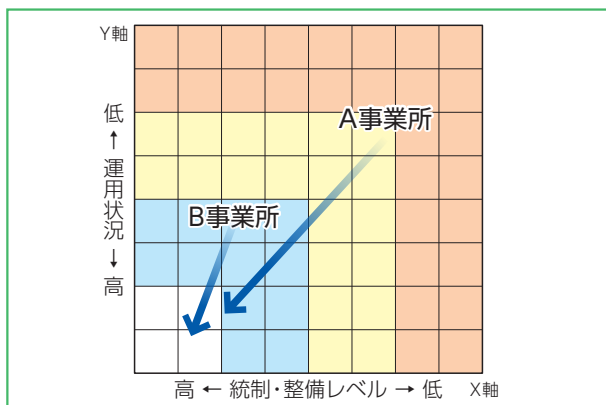


## 環境リスクの見える化と 環境事故等への対応事例

### 環境リスクマップによる環境リスクに見える化

従来より荏原グループの環境活動状況を期末の環境統括委員会で報告していましたが、2011年度より環境リスクの低減に関する活動成果を、経営層とより分かり易く情報共有するための方法を検討し、実施しました。2010年度と2011年度のコーポレート環境監査の結果から[X軸：統制整備レベル]、[Y軸：運用状況]を点数付けし、合計点を二次元にプロットすることで、環境リスクが低減しているのか、増加していることは無いのか、容易に判断できるリスクマップを作成し、評価しました。

### ■ リスクマップ(イメージ)



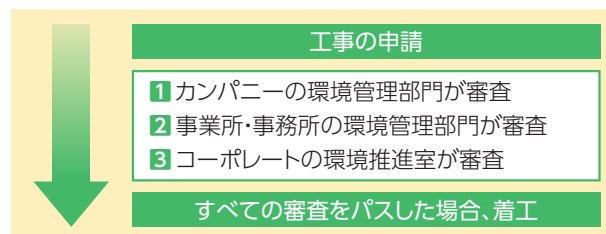
### 藤沢事業所緑地の生物多様性調査

2010年度に制定した「荏原グループ生物多様性ガイドライン」に基づき、生物多様性を考慮した緑地管理方法を検討する目的で、藤沢事業所内の緑地に生息している生物を調査しました。正面入り口道路の両側には、従業員でも普段は立ち入ることが出来ない緑地があります。その緑地の植生、生態調査を2011年の夏、秋、冬に実施しました。植生については、正面入り口道路に面したイチヨウや、公道から見えるソメイヨシノ、また、中央部にはマテバシイやウメなど、81科258種の植物種が確認されました。昆虫は、トンボやチョウなど10目75科195種類が確認されました。鳥類は、シジュウカラやトビなど4目13科17種が確認されました。神奈川県レッドデータブックに掲載されている絶滅危惧Ⅱ類のタカ科「ツミ」や減少種のツバメ科「ツバメ」及び要注意種のバツ科「ショウリョウバッタモドキ」も確認されました。この調査結果に基づき、従業員へ生物多様性保全の重要性を啓発するとともに、緑地活用や整備方法を検討します。

## 環境リスクを管理する仕組み

### 環境審査

生産設備、厚生施設などの新設や改修・撤去工事を行うと、廃棄物・排水・騒音・粉塵の発生など様々な環境影響を与える可能性があります。荏原では工事の計画段階で、設置工事と運用段階での環境影響評価、環境法令や労働安全衛生法などの法規制順守などについて、三重のチェックを行い、審査終了後に着工します。2011年度は441件の環境審査を実施し、環境リスクの回避を行いました。



### 環境監査

荏原グループでは、内部監査と外部審査機関による環境審査の他に、環境推進室が荏原グループの各サイトに対して、コーポレート環境監査を実施しています。2011年度のコーポレート環境監査は環境汚染予防対策の実施状況と、環境関連法の順守状況を確認するとともに、環境マネジメント活動を会社経営に役立てる事を目的に荏原グループ10社に対して実施しました。2011年度は前年に引き続き廃棄物処理法の順守状況について重点的に確認し、不適合が発見された場合には適切な改善措置を指導し、改善に取り組んでいます。2012年6月からは改正水質汚濁防止法が施行される他、同年4月1日付けで荏原に合併したグループ会社約1,400人の社員を荏原の環境マネジメントシステムに取り込む対応を求められているため、継続的に検証を行い、荏原グループ全体の環境リスク低減につなげていきます。

## 2011年夏期の節電に関する取り組み

東日本大震災の影響で原子力発電所などが停止し、日本政府から、電気事業法に基づく節電要請を受けました。電力需給対策に貢献し、計画停電や需要逼迫による停電を回避するため、荏原グループは東京電力(株)、東北電力(株)、関西電力(株)管内にある事業所5箇所、羽田本社ビル、支社・支店108箇所以下で以下の自主目標を設け、節電対策を推進しました。

## ■ 当社及びグループ会社の電力削減目標

### ◆ 契約電力500kW以上

(富津事業所、藤沢事業所、袖ヶ浦事業所、荏原由倉ハイドロテック藤岡工場、荏原金属、羽田本社ビル)

ピークカット25%削減、総電力使用量15%削減

### ◆ 契約電力500kW未満

(東北電力、東京電力及び関西電力管内の上記以外の事業所及び事務所)

ピークカット20%削減、総電力使用量15%削減

目標達成に向けて行った主な取り組みは次のとおりです。

#### 1. 契約電力が500kWを越える事業所

- 使用電力の多い性能試験を夜間・週末へシフト
- 自家発電機(バックアップ電源)を導入
- 2グループに分け輪番操業(藤沢)
- 精密・熊本工場への生産シフト(藤沢)
- 電気炉運転の夜間・週末へのシフト(EMA・EYH藤岡工場)

#### 2. 羽田本社ビル

- サマータイム制の導入(7月1日～9月30日)
- 夏期輪番休暇

#### 3. 契約電力が500kW未満の事務所

- 使用電力の監視、節電パトロール
- エレベーターの運転台数の制限
- 定時出社・退社の励行
- OA機器の節電

契約電力500kW以上のすべての拠点において社内目標のピークカット25%をほぼ達成しました。

契約電力500kW未満の事務所全体として、ピークカットの20%削減目標、総電力使用量の15%削減目標を達成しました。

## // 荏原の製品環境対策事例

### ① 高効率モータポンプのLCA結果

2010年5月から販売を開始したローターに永久磁石を使用するPMモータを搭載した、省エネルギーをコンセプトとするポンプ(SSL型)について、従来機種(LPD型)との比較LCA(製品製造～廃棄処理を評価範囲とするライフサイクルアセスメント)を行い、環境負荷の削減効果を評価しました。

LPD型に比べ、SSL型の製造段階でのCO<sub>2</sub>排出量は、5%程度大きいことが分かりました。これは、電子制御部分の製造に係る環境負荷が加わることに起因するものです。しかし、SSL型の重量(38.9kg)はLPD型より17%削減しており、製品製造、製品輸送、廃棄の各段階で軽量化の環境負荷削減効果があります。ポンプを10年間使用した場合、使用段階における環境負荷がライフサイクル環境負荷のほとんどを占めます。従ってSSL型のライフサイクルCO<sub>2</sub>排出量はLPD型の44%に抑えられます。



SSLポンプ

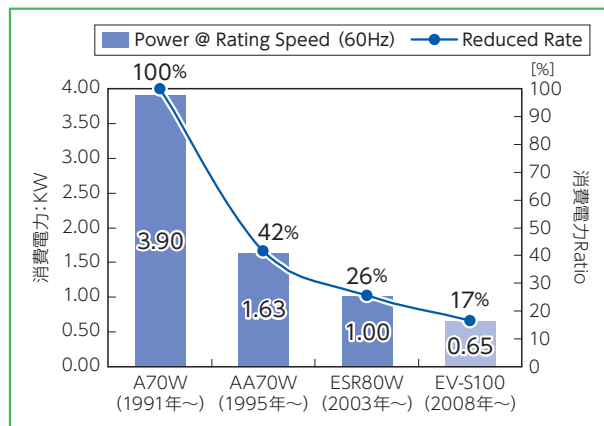


LPDポンプ

### ② ドライ真空ポンプの環境負荷低減対策

排気速度10,000L/minクラスのドライ真空ポンプに対する環境適合設計事例をご紹介します。ドライ真空ポンプは半導体の製造工程などに多数使用されている真空ポンプです。

### ■ 排気速度10,000L/minクラス当社ドライ真空ポンプ消費電力



1991年に発売を開始したA70W型に対し最新のEV-S100型では、設置面積を37%、質量を32%、消費電力では17%まで削減しました。省エネルギー・省スペース・軽量化を通じて、お客様現場での環境負荷の削減に貢献します。

# 第三者所感



立命館大学 経済学部教授

島田 幸司様

環境レポートから発展して5回目となる本CSRレポートは、

創業100周年という記念すべき年の発行となりました。1912年にみのくち式ポンプの供給に始まる荏原グループの歴史を概観すると、1920～30年に送風機や冷凍機、1960～70年代にはごみ焼却炉やコンプレッサー・タービン、1990年代初頭には半導体製造装置、をそれぞれ生産開始しており、各時代の要請に応じて堅実に事業を拡大されています。創業当時、外国製が席巻していた水道用ポンプの分野で国産化を実現した大学発のベンチャー企業が、この100年間に培った技術力と経験智を活かして、これからの100年はグローバル社会に貢献しようという力強い姿勢をこのレポートから読みとることができました。

この所感の執筆に先立ち、2012年4月に富津事業所と荏原エリオット社を訪問しました。富津事業所では、自家用マイクロガスタービンの排ガスを直接冷温水機に投入して工場の冷暖房に活用するといった攻めのエネルギー・環境対策を拝見しました。また、震災以後、上下水道のインフラ復旧にグループをあげて取り組まれたことをうかがいました。社会インフラ施設がごく当たり前に機能していることの重要性を、その基幹装置たるポンプの製造現場を拝見することにより実感しました。また、当該事業所の出荷額の6～7割が海外向けで、約50カ国でアフターサービスを展開中という実績から、ポンプ部門のグローバル市場における実力を再認識しました。

2011年から米国エリオット社と経営一体化した荏原エリオット社では、タービン・コンプレッサー分野のグローバル組織として事業展開している状況をうかがいました。米国エリオット社はアフターケアも含めて長期で収益を確保するビジネススタイルで日本側に刺激を与え、製造現場からのボトムアップで工程を改善していく日本のものづくり魂は逆に米国側に影響を与えているようです。製造現場の工夫として、試験運転のモータ駆動化や作業性のよい工作機械の導入による生産性向上を通じ、エネルギー消費や廃棄物発生量の削減も達成している様子が印象に残っています。今後、異文化間で互いの価値観を認めながら刺激を与え合うプロセスが荏原グループ全体にも波及

専門は環境システム分析や環境政策評価。

人・企業の選好や行動メカニズムの解明を通じて、環境・地域問題の解決に貢献できるよう、研究・教育・社会貢献活動を展開しています。

するならば、この経営統合はCSRの面でも大きなインパクトをもつものと思われます。

今後、油田・ガス田へのCO<sub>2</sub>インジェクション、シェールガス開発などの新規分野でも荏原グループのもつ優れた技術力が貢献することを期待します。

筆者が荏原グループCSRレポートの所感を執筆するのはこれで4回目となりますが、この5年間、重点課題として取り組んできた企業統治の強化、法令順守の徹底、内部統制機能の強化、そして環境保全の面で着実に前進・定着してきたといっただよいでしょう。たとえば、法令順守と会社の利益のどちらを優先するかという問に対して「どんなときでも法令順守優先」という回答率が2007年の2割から徐々に増加し2011年度には4割に達しています(21頁)。また、製品効率の向上を通じて環境に貢献するという観点からは、ドライ真空ポンプの消費電力が発売当初(1991年)から徐々に減少し2008年製からは83%減を達成している(45頁)ことは注目に値すると思います。また、震災を契機に日本企業はCSRと災害危機管理の双方を意識した事業戦略という新たな課題に直面していますが、地震発生時の事業継続マネジメントシステムとして社内体制を迅速に構築された(19頁)ことも評価できます。荏原グループが真のグローバル企業を目指すにあたって、このレポートに記載されたCSRの多岐にわたる取り組みは地味ながらも非常に重要な礎となるものと信じています。そして2112年、この地球で私たちの子孫が安寧に暮らしているよう、荏原グループがCSRを深く理解し実践するグローバル企業であり続けることを願っています。



荏原エリオットご視察 右：島田教授 左：荏原エリオット 専務 高村



# 外部評価

荏原のCSRに対して外部機関からの評価をいただいています。



荏原は、SRI(社会的責任投資)として世界でも代表的なFTSE4 Good及び、Dow Jones Sustainability Asia Pacific Indexesの構成銘柄に選定されています。また、日本国内の上場企業から選定されるモーニングスター社会的責任投資株価指数の構成銘柄にも2012年1月4日付で採用されています。

## 荏原グループのCSR課題



荏原製作所  
常務執行役員  
企業リスク管理統括部長  
伊藤 章

### E-Plan2013初年度を振り返って

当社の新しい経営計画E-Plan2013は2011年度からスタートしましたが、その直前におきた東日本大震災で上下水道、廃棄物処理などの社会インフラや様々な産業施設の復旧にグループ全力をあげて取り組んだことは、図らずも当社グループのCSRを再認識する機会となりました。更に、今後予想される首都直下地震などに備えた事業継続マネジメントシステムをより強固なものに見直す必要性も認識しました。

E-Plan2013の目標達成を支える活動として、初年度は様々な国や地域、文化や習慣を持った人々とのビジネス機会が増えることを考慮して、経営層と社員に対するCSR研修テーマに人権を含めました。また、お取引先様に向けてCSR調達ガイドラインを策定し、公開しました。お取引先様にも環境保全、人権保護、情報保護、安全衛生、情報開示などを推進していただくことにより、ものづくりの全プロセスにおいての社会的責任を果たしていくことをねらいとしています。

### 2012年度からの課題

昨年の当社CSRレポートで社長の矢後が「CSRの根幹はコミュニケーションであり、それは創業の精神「熱と誠」に相通じるものである。」とお話しました。「熱と誠」という

この短い言葉は、「与えられた仕事をただこなすのではなく、自ら創意工夫する熱意で取り組み、誠心誠意これを作り遂げる心をもって仕事をする。」「何事も熱意と誠心をもって人に接すれば、相手に通じないことはない。」という意味をもっています。この意味を各国荏原グループで働く人たちが共有できるよう、世界の拠点とのネットワークとコミュニケーションをより密にしていくこと、更には荏原グループの組織として社会性、公平性、及び透明性を持ちながら、ステークホルダーとの質の高いコミュニケーションを充実させていくことがこれからのCSRの課題であると考えています。

### 第三者所感を受けて

立命館大学 島田教授には今回4度目の所感のご執筆をお願いすることとなりました。2009年に移転直前の羽田工場をご覧いただいていたので、今回、富津工場において生産効率の改善や環境対策が講じられた様子をご視察いただき且つ、言及いただきましたことを嬉しく思います。富津工場のみならず、グループの各拠点においても更に生産性向上、環境対策を推進いたします。また、当社グループの中でグローバル経営の先駆けとも言えるエリオットグループの袖ヶ浦工場をご視察いただき、異文化間で互いの価値を認め合いつつ刺激を与え合うことがCSRの面でも大きな影響を与える、という貴重な示唆をいただきました。中国、東南アジアをはじめとする各拠点との間でも互いの持ち味を理解し、且つ優れた活動は共有することができるよう施策を考えていきたいと思っています。

日本国内ではコンプライアンス意識や、製品の環境対策などについて成果を示すことのできるレベルに達して参りました。教授のご指摘の通り、これからは真のグローバル企業としての姿を示すことができるよう努めて参ります。



## 株式会社 荏原製作所

〒144-8510 東京都大田区羽田旭町11-1  
TEL.03-3743-6111(大代表) FAX.03-5736-3103  
e-mail [eco@ebara.com](mailto:eco@ebara.com)  
U R L <http://www.ebara.co.jp/>

ご意見・お問合せ  
CSR・人権・コンプライアンス室



この印刷物の用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。



インキは環境負荷の小さな、ベジタブルオイルインキを使用しています。

95-023-J05  
H24.8月(第5版)NK